

○開会挨拶（埼玉県環境部みどり自然課長）

今ご紹介に預かりました、埼玉県環境部みどり自然課の清水と申します。

本日のセミナー開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様には日頃から県の環境政策、特に生物多様性の保全について、多大なるご尽力、ご協力をいただいておりますこと誠に感謝申し上げます。

生物多様性については、ネイチャーポジティブという考えのもと、まずは損失を止め、2030年までにポジティブへと反転させ、2050年には自然と共生する社会の実現を目指していくこととされております。まさに今週の水曜日7月15日には、熊本県で開催されたグローバル・ネイチャーポジティブ・サミットにて、社会全体を巻き込んだアプローチの重要性などに関する熊本宣言が採択されております。報道でも大きく取り上げられるなど、ネイチャーポジティブに関する機運が国内でも高まっているということを実感しております。

埼玉県では、昨年4月に、このネイチャーポジティブ推進分科会を設置しました。この分科会は行政だけではなく、企業の皆様方をはじめとした多様な主体が連携・協働して取組を創出し、それを拡大、発展させていくということを目的としております。これにより、将来的には、より多くの企業様が自然保全の概念を経営に取り込み、環境とビジネスが両立するネイチャーポジティブ経済への移行にも貢献していきたいと考えております。

後ほど、担当からもご説明いたしますが、昨年度はこの分科会で市町村が管理する緑地をフィールドとして企業とのマッチングを行い、1件の実績がございました。今年度は、緑地の保全に加え、特定外来生物対策に悩む市町村と企業とのマッチングにも取り組んでおり、裾野を拡大していこうとしております。先ほど申し上げた大きな目標に向けては、まだまだこれからという状況でございますので、皆様のお力添えをいただきながら、分科会の活性化を図ってまいりたいと考えております。この後、ネイチャーポジティブ実現に向けた企業経営をテーマに、東京大学大学院香坂先生からご講演いただくとともに、先進的な取組を進めている企業や中間支援団体の皆様からも取組の御紹介をいただきます。

セミナーの最後には、交流会の時間も設けておりますので、限られた時間ではございますが、是非、交流を通じて、何かきっかけを持ち帰っていただければ幸いです。それでは本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

○基調講演（東京大学大学院 香坂教授）

ありがとうございます。東京大学農学生命科学研究科の香坂と申します。今、大学もいろいろ変革の時期でございまして。

農学部という分野ではあるんですけども、環境ですとか、あるいはそういったものが経済とどうつながってくるのかということも、非常に大きなテーマとなっておりまして、で、私自身、埼玉県とはですね、すごくご縁があつてですね、実家が練馬区なんですけれど、兄が2人とも、埼玉県の高校に通っておりまして、慶應志木と立教高校に通っておりましたので。もう、ほぼ住民だったと考えております。

というかよく間違えられますし。ですので、そういう感じでご縁を感じております。で、先ほど新座市の方ともご挨拶しましたけど、大泉学園で駅前から新座駅とか、そういうネットワークでやっておりまして、今日もそういう話しますが、そういうつながりと言いますか、エリアをどうしても一つのエリア区分で考えがちなんですけど、それちょっと越えて見ると、流域だったり、もう少しバイオームというか、少し生態系で見た時の単位みたいなものですね。近いものができてくれていいのかなというふうに思います。あとで高川さんとか、いろいろそういう指標の話とかいただけたらと思いますけども、そういったところもできればと思います。だいたい今、自己紹介、やっていただいたんですけども、国連で農業と林業の方の担当をさせていただいております。で、FAO みたいにですね、日本でいう農林水産省みたいにでかくないので、生物多様性条約ってそんなに大きくないので、私一人で農業と林業、ちょっとやらせてもらって、非常に珍しい機会にも恵まれました。

法律とかですね、経済の人がこういう裏方で議論した結果をまとめているのかなと思ったら、僕が森林で、隣も森林の人で、その隣は淡水の専門家っていうので、結構技術とかエンジニアの人がこういう文章をまとめて、で、それがそのまま。最後の最後は法律からチェックが入ったんですけど、それが締約国の決定事項になってくるみたいのは面白い経験として、当時体験しました。で、その時ちょうどブラジルで、2006年のCOPから参画というか、スタッフとして入ったんですけども、その時に初めて民間参画、民間が中に入って、問題解決に取り組んでいくことが必要だったというのが決議されたのが2006年です。

僕にとってはちょっとつい最近って感じなんですけど、もうだいぶ時間も経って、20年ぐらい経ってはいるんですけども。で、その時に実は当時まだ局長だった南川さんっていう方がですね、その後、次官にはなられたんですけど。代表団で来て。で、そのやり手の、チュニジアの隣にあるアルジェリア事務局長の方が、その南川さんと僕を見て、日本でCOPできないかみたいなことを言ひまして。この人思いつきで言ってるなとか思ったんですけど、できないかっていう話になってですね。で、なんか当時の環境省はまだ気候変動、ちょっと誘致、京都でやった後だったんですけど、もう1回できないかっていうようなことをやってたらしいんですけ

ども、京都議定書で結構大変だったので。で、産業界のちょっと反発も若干あったので。

生物多様性のほうがよからうっていうことになってですね。で、やりました。三重県出身だったからかどうかはわかりませんが、中部エリアを中心に検討いただいて、最終的には名古屋でやろうっていうことになりました。いろんな場所は一応、沖縄とかも検討したんですけど、やっぱり人数が多くて、っていうこともあってですね。で、後で話しますけども、2010年のCOPの時にはかなりこうした大きな成果が出て。名古屋議定書という、今も続いている議定書になりますけども。

あとは愛知目標って、2010年から2020年までの生物多様性の目標が決まりました。あともう一個は2010年の時に、2050年までに共生していきましようっていう、先ほど清水課長がおっしゃってたあの概念自体は、一応その時に目標の中に入ってますので。ネイチャーポジティブに近い概念みたいなのは一応2010年の愛知・名古屋で我々が生み出したと勝手に思っておりますけれども。

名古屋にいたときは、いろいろそういう会議があって、愛知・名古屋でやった会議っていうのは、非常にいろいろなものが出たなと思ってます。すいません、ちょっと古い話をさせていただきました。

その時はただ、どちらかというとカーボンのことはカーボンでやって、生物多様性は生物多様性で、水の人は水でやるみたいな感じだったんですけども、今どちらかっていうと、このレーダーチャートで見ていただければいいのかなと思うんですけど、水と生物多様性とカーボン、いろいろ一緒に考えていくことが大事だねっていうので、こういうレーダーチャートみたいなものをこの場では表現しておりますけれども。皆さんも報告書の方が、これまで廃棄物とカーボンと生物多様性、緑とかそういうことだったと思うんですが、そういう縦割りみたいなところだけじゃなくて、相乗効果とトレードオフ。どこをやると、ここは上がるけれど、こっち側は損なわれるみたいなものをちょっと一緒に考えていけないだろうかというの、自然資本とかですね、そういうものに近い考え方なのかなというふうに思います。ちょっとこの見づらい表で。

この論文自体は陸域と陸域の生物多様性を守ったりしていくために重要になる、生物多様性とカーボンと水にとって重要になる場所を考えていきましょう。

どういうところで例えばトレードオフみたいな一方がよくなるともう片方が悪くなっちゃうかという、促成樹を植えまくると、確かにカーボンは例えば固定をしてくれるんだけど、生物多様性に良くないとか、水の循環を変えちゃうんじゃないか、必ず変わるっていうわけじゃないですけど。

なので、ニュージーランドみたいに、もう畑的に森林を作れる場所なら、そういうのも一つの手かもしれないんですが、例えば埼玉県でそういうことやっちゃうとよくないねっていうのは皆さん分かってもらうと思うんですけど。だからカーボンだ

けとかですね。生物多様性だけってなっちゃうと、他でちょっと副作用が出てくる場面もあるので。あと、もちろん住民の方々の生活とか経済っていうのもあるので、そういうのも合わせて考える必要がありますよっていうことで、生物多様性とかエネルギーとか、ということがあります。

あとは、最近は割とこうハイライトされやすいのは太陽光パネルとか、風力発電の設置と生物多様性とか、土地利用の関係のトレードオフっていうのはすごく注目されていて、生物多様性とか景観の面からそれは大丈夫かとか、防災の面からは大丈夫かとか。そういうことと、当然気候変動への適応みたいなところをやっていくってことも大事なのかなと思います。結構これは反響が大きくて、僕も環境 NGO の委員とかやってるんですけど、やはりあまり良くない報道が出た翌日とかは退会しますとか、何お前ら何やってんだみたいなのが結構 NGO の側に行っちゃって、NGO の側も、いや、そうじゃなくて、うまくバランスをとってやっていくってことが大事なエリアもあって、そういうことをちゃんと理解してもらうために発信していくってことが大事なんですけども、ちょっとなんか今だいぶこう、荒れてるっていうかですね。

ちゃんとかう、伝わりづらい状況が出てきてしまっているのが、再エネの方なんか少し心配な動きなんですけど。ただ、これも結局は 10 年、20 年って議論したり、経験を積んでいってやっていくことだと思うので、あまりこう早急に結論とかを出さずにやっていくのかなっていうのが大事かなっていうことと、ただもう一方で心配なのは、割と問題を、行政の方の前で申し訳ないですけど、最前線に割と先送りしてくる傾向が、そういう問題はちょっと増えているような気もしていて、大きな適用策なんとかっていう枠組みはできるんだけど、それが基礎自治体に降りてきた時にどうなっていくのかっていうところをもう少し丁寧にデザインしたり、議論したりしていきながらやらないと。住民の方との思いと、国全体の枠組みのデザインと、中にいる県の方のコーディネート力みたいなのも問われてくる場面も増えてくるのかなとは思いますが、そういうゾーニングの話とか、そういったところは林業のチームをお持ちの埼玉県さんとかですね。あるいは住宅街とか、そういった都市部に近いところでもかなり問われてくるようなのかなと思って。自然資本の話であるので、皆さん緑の方の話とお思いになるかもしれないんですけども。

その裏表のなんか番組というかですね、トレードオフの関係で。データセンターの設置なのか、再生エネルギーの設置なのか、土地とか水も。ある意味での取り合いというか、競合みたいなところと、あるいは放棄されてしまうと、機能が発揮できなくなるといったあたりをうまくやっていく必要があるのかなとは思っています。環境省の方も、こういうものを統合的にしっかり実現していったって、ウェルビーイングでやっていこうということで、カーボンニュートラルとかサーキュラーエコノミーとか、ネイチャーポジティブっていうことが打ち出されて、総合的にやっていき

ましようというのが自然資本の考え方に近いのかなと思います。

地域の話で、これは能登半島の例になるんですけども。自然を使ったような観光とか地域振興みたいなことをやっていこうっていう時に、世界農業遺産といえば、後でお話しされる石坂産業株式会社さんも、そちらの世界農業遺産に近い、三富の地区からのお越しですけども、人間の営みが、自然のこういう生態系の一部になっているところで、いろいろな楽しみみたいなものを作り出そうとするときに一生懸命やってた地域の中心になる方が、最初、田植とかお土産品をたくさん作るっていうようなことをやって、アクティビティとして田植みたいなことを考えて、お土産をちょっと作るとかってことをやってたんですけども。その時に15年ぐらい前の話なんですけど、その時にそういうことをやって、一つの農家さんで30万売り上げが立てば、そこに住み続けられるだろうみたいな計算から逆算してですね、いろいろやってた結果、彼はなんか農泊を、しかもまとまった単位でやってもらうとなんとかなるんじゃないかっていうことで、1件2件じゃなくて、修学旅行で来れるとか。イスラエルの方がバスでドーンと乗り付けた時に対応できるぐらいの件数があれば、いいんじゃないかっていうことで始められたのが、この春蘭の里っていう場所なんです。

最初は田植とか稲刈りってやってたんですけど、そうするとすごくシーズンに限られるし、ゴールデンウィークの時に田植やって秋に刈るっていうことが決まってしまうので、森林を整備して、散策できたり、キノコ狩りなんかができるようなことにしていけば、もうちょっと長いシーズン、秋中心ですね。できるんじゃないかということをやっています。

ちょっと最近は気候変動とかがあるんで、短くなっちゃってるかもしれないですけども。森林を少し整備していくことによって、サービス産業にしていってですね、そういうものを有効に使おうみたいなことをやってきた例になります。

で、能登の場合はこういう生物多様性みたいなものも非常に大きな役割を果たしています。で、あとは結構今泊まる場所って割と規格化されてて、統一化されてて、個性がないみたいな中でですね、農家民宿の場合は、逆にいろんなこう、デザインとか、もともと人が住んでた場所に人が入ってくるっていうことになりますので。お風呂も五右衛門風呂があったり、あるいはそば打ちが体験できたりとか、あるいは農家レストランがあってっていうことがあるんですけども、なるべく食材はその地域のものを使うとかですね、そういうところだけは統一しておくとか、決めておくってことも、なんでもありになってしまわないような意味では、大事なのかなと思います。

なんとなく不揃いであるんですけども、ある部分は規格化しておくことによって、共通性とそれぞれのダイバーシティみたいなものがうまく補完していくような感じで、それを生産していることが観光資源の一部にもなっていくっていうようなこと

が、こういった取り組みではできるのかなと思いました。

あとは廃校になった小学校でそのまま老人の方が住み続けられたりとかですね。

老人ホーム的なものに変えていったりすることで有効活用していくってこともあるのかなと思います。

二ヶ月ほど前になりますけど、トキの放鳥、本州の方では初めてやったっていうことで。佐渡ではもうやってますけども、佐渡と能登っていうのは、県は違うんですけども、地図で見ただけだと結構近くてですね、一番近いのは、ジェットボートとか、そういうのを使うと、結構早くスッて行けるような、お互い行き来できるような場所なんですけども。

鉄道で行こうとすると結構大変で。ほとんど1日半ぐらいかかっちゃうんですけど。そんな感じで二つの県がトキの放鳥で結ばれたりしています。

で、これは中心になってやっていただいたタダさんという方なんですけど、都会から農家民宿に来て、どういうものが新しいかって聞いた時にですね、夜、真っ暗になるのが珍しいと。今、都会というか、普通の住宅エリアだと、どうしても赤い光がありますので。

彼は結構アイデアマンなんで、提灯ツアーを夜やるっていうようなことをやってます。

あとちなみに、国立公園とか、だと光の害、光害っていう言い方をして、虫がそこに希少種も含めて、こう飛んでっちゃって死んじゃうっていう、そういう問題もあるんですけども、そういう真っ暗な場所があるっていうことでやっている。

まあ、自然資本の方では、もちろん都市部で豊かな緑を残しているところもあるんですけども、基本的にはまだ開発されたり、使われてない、闇の部分の方に価値があるっていうことで、そこに対して人工資本が多いところがそれを使いに行くっていうことで。日本国内であれば、やはりこう、都市と地域の関係みたいなところも少し通じるものがあるんですけど。

必ずしもその闇の部分というか、暗い部分が貧しいわけではなくて、もしかしたら自然資本という観点からすると、まだ有効活用できるものが残っていたり、持続的に使われていくことができれば、相互にメリットがあるような関係性というのは作れるんじゃないかなと思います。

あとは三重県の伊賀の里の話なんですけども。古文書にここら辺で紅花を昔栽培してた、忍者とか松尾芭蕉で有名なところなんですけど、紅花っていうのはあんまり有名っていうか、途絶えてたんですけども、そういう古文書を見て、京都の染色家の吉岡先生っていう「日本の色を歩く」という本を書かれた、染め物の方なんですけども、その方がそれを復活させてほしいっていうことをおっしゃって。

復活させて、こういう黄色っぽい花なんですけど、紅花って。でもこう光に出ていくとだんだん赤くなって、それを使ってこういう水取りの行事になんか使う赤い紙

を作るっていう。赤い紙なんて我々にとってはそんなに目新しいものではないかもしれないんですけども、当時はその紙一枚が、金と同じぐらいの価値があったっていうふうに言われておりました。それだけの手間とかですね、かけて赤く染めるっていうものになります。こういうものを見直して、あるいは今の技術で作り直して、価値を再定義してやって。昔のやり方を今に復活させてやるっていうのが価値を持つかっていうと、多分そこまで同じ価値は持たないと思うんですが。

ただ、そのインバウンドのお客さんに、日本酒造りとかが一泊5万円とか7万円でもなんかすごく受けちゃうようなこともあるので、そういうことに体験としての価値を見出したり、あるいは何かこう、昔の人がやってたその要素に注目をして、今の技術を適用させて、復活させて有効活用するっていうのは、埼玉県のネイチャーポジティブの今後の技術との融合みたいなところでも、そういうものがあるんじゃないかなと思います。すみません、本当は今日、私がこの地を紐解いて、「昔、埼玉のこのエリアでこういうことやってた」っていうのが言えるといいんですけど、それは後半の事例紹介の方々が詳しいかもしれないのでお任せします。

あとはですね、もう一つは実は横浜とか、多分埼玉でも実は耕作放棄とか、担い手がいなくなっちゃう場所っていうのはたくさん出てきてますし、出てくると思います、これからも。そういうものを団地化してまとめていくのも、大きな規模にしてまとめていくようにしましょうっていうのもあると思います。

これは和歌山の紀州の。梅とかで有名なので、ブランド力はあると思うんですけど、それでもやっぱり放棄されて、こんなごちゃごちゃとなったりします。これ梅の放棄地で、結構放棄された場所って面白いって言うか全然見た目が変わってくるんで。

これ、昔なんだったのかなっていうのはわかんなくなるんですけど、お茶とかも放棄しちゃうと、こうボーンと樹木のようになったりしててですね、そういうものをどういうふうに管理したり、復活させたりしていくのかっていうのが一つあるかなと思います。

これも廃校になった小学校を使って、秋津野ガルテンっていう梅とか、地元の声を生み出してレストランにしているっていうようなことになります。よろしかったらこういう冊子も出しておりますので、チラシも今日の現地の会場では入れさせてもらってます。あと埼玉県の場合も入っておりますので、よろしければご一読いただければと思います。

それで、最近の環境省がやってる自然共生サイトに近いような例で、亀山市の取り組みというものがあって、三重の亀山っていうものがあります。

そもそも亀山の前にですね、自然共生サイトっていうのはどういうものかっていうのを、ちょっと何枚かスライドで飛ばしながらいきますとですね。

大きくは境界線とか持ち主とか名称とか、そういうものに対するものと、それが続

けていける体制にあるのかどうかという二番目の基準と、生物多様性にそこにあるものがどんな価値があるのかということと、管理による保全の効果とかですね、そういうものがあります。

生物多様性の価値に関する基準とかそういったものについては、今ここに1から9のものが、書いてあります。

で、私のちょっと関わってる関係でですね、どれが一個でいいよってことになってるんで、皆さん大体こう、希少種がいますっていう感じで書いて来られることが多いかなという気がいたしますが、越冬しているとか、ちゃんとそこまでかけてモニタリングはなかなかやりきれないということもあって、そういったところが若干、まあなかなかなかったかなと。あと5番のお祭りとかですね、伝統行事とその使っているような草花との関係性とか、そういうものを中心に書いてくる団体ももちろんあるんですけども、あんまり、そういったところを書かずに生き物の部分をパッと書くようなパターンも多いので。ぜひ、生物多様性っていうのは、希少種の話も大事なんですけども、それとその生きている場所とか、あるいはそこに生活している方々の生活の中にもそういったものが入ってるんだよっていうことも実は関係するってこと、今日ちょっと覚えておいていただければということと、そんなに大きくない自治体でも独自にその認定制度みたいなもの、基準自体は環境省のをそのまま居抜きで使っているようなところにはなるんですけど、それに対して、伴走していくような仕組みっていうのを、独自に作ってるっていうところもあるので。今日、割と自治体でお集まりの方もいらっしゃるので、自分たちでそういうものやってみるとかですね。国の制度を少し参考にしながら、NPのものをどう考えていくかっていうことをやっていただければと思います。

で、だんだんその先の話をやっていきたいと思うんですけど、そういった際にですね、地元の金融機関、地銀ですとか信用金庫とか、そういったところも地元の産業の情報ですとか、事情っていうのをかなり知ってるパターンが多いので。

そういったところと一緒に情報交換をしながら、市とか県のレベルでも情報発信と、上手くいけばさらにそれに対して融資をしていくってこともできるのかなというふうに思います。そうすると、そのお金を出して終わりっていう関係性ではなくて、その後一緒に伴走したり、気にかけるようになるって言い方も、妙な言い方かもしれませんが、地域で何が起きているのか、あるいはその出した先が、どんなことになっているのかっていうことは、当然気にしていただけるようになるので、金融の方も、行政の方もですね、そういった意味では、こうウィンウィンになっていくようなものにもなっていくのかなと思います。

で、実際。どんなところがやってるのかっていうと、いろいろございまして。

ちょっと見づらい表で申し訳ないんですけども。お金は出してる、出してないっていうのは、まだ出してないところが大部分なんですけども、キャンプ場とかです

ね。このキャンプ場自体は、どちらかというと材木とか建築をやっているようなところが、出てきた端材なんかもキャンプの薪にできるようにっていうスキームもあってですね、家具とか、設計事務所みたいなものを運営しているところと、キャンプ場を運営しているところ、ちょっと場所は違うんですけども、そういうところがあって、その中でこう一つの循環というか、物質的な物の行き来ができるような形にもなっているような取り組みがあったり、大きいところでは、豊田自動織機さんとかですね、そういったところも入っているような取り組みになります。

ちょうど二年ほど前に、我々もこういう田んぼのところとか、キャンプ場のところとか、工場のところなども拝見させていただいたと思います。

地銀の他のところでは、滋賀銀さんがですね、琵琶湖ブルー預金っていうものを作って、これはもう研究者とか、多分バイオームさんにとってもありがたい取り組みだと思うんですが、定期預金額の一定の割の部分、利息に当たってくる部分かと思いますが、それを水とか環境とか、琵琶湖に関係するようなところの研究を行う団体に対して寄付をするというものになってます。

当初、担当の方に聞いたところ、300億の予定が600億まで行ったということになります。

で、これは、徳島のやつなんですけども。すいません、埼玉県にお邪魔して別の県の話して。一番全国的に先駆けてやったのは、群馬県の話割としていて、三菱地所さんがみなかみ町に出して、いろいろネイチャーポジティブの取り組みを企業版ふるさと納税を活用してやられたっていう話が割と有名ではあるんですけども、徳島の場合は宣言を出して、最初から金融機関が一緒に入ってやってきますよっていう宣言をしたっていうのが、割と新しいというか、ちょっと工夫したところですね。産学官金ということですね。産学官に加えて金融機関も入ってますよということですね。

別の株式会社、とくぎんさんとはちょっと、少し外出しというか、出た形ですね。トモニリンクアップ株式会社っていうのを作られて、そういう事業と、地域企業をうまく巻き込んで、これからやっていくということになります。

ただ、どこもこれからやりますっていう話が、かなり中心になってるのかなと思います。熊本でもついこの間会議があって。こちらはこれまでの経験もあるので、熊本は皆さんもご存知のように、地下水に大きく依存しているところでございますが、阿蘇は九州の水瓶ということで。その草原を守るっていうのが、九州の水を守るということにつながりますよっていうことで、自然資本で地域の循環と企業、参画していくっていうことで。熊本県ですが、肥後銀行さんとかですね、そういったところが、そういうための基金は、見づらい表で申し訳ないんですけども、やっているという形になります。

寄付者はその寄付した記載、これまだきちんとやってないんでイメージなんですけ

ども、草原1haあたり、年間の管理コストが6万4千円かかりますよと。結構規模がでかいんで、野焼きなんかも大規模にできて、それなりにコストを抑えている方だと思うんですが、それだけの組合なんかも作ってやってるんですけども。

1万円で維持できるのは、これぐらいの面積ですよっていうのが、この辺に出ていて。林野庁とかも今いろいろ水源管理の定量的な評価っていうのをやろうとしてますけども、1haあたりで年間の汎用量、これだけですよっていうことで。

1万円で、その草原をこれだけ維持すると、これだけの水を涵養できてるよっていうことを、あなたが1万円寄附してくれるとこれだけの水が涵養されまして。

バーチャルだし、研究の面からいろいろツッコミどころがあるのも事実なんですけど、それがなんとなく数字として出るっていうことに対して、割と新しいというか、価値を見出しているようなところがあるのかなと思います。

後でバイオームさんの方の事例を見ていただければわかると思いますが、なかなかこう、定量化したり数値化するところっていうのは、現地に行かずにやるっていうのは難しい面はありまして。そういうものを現地データとかどう組み合わせて整合的で信頼性のあるものを作っていくのかというのは、ずっとやってきた取り組みだと思います。で、そういうところに耐えうるところをいろいろなNGOの方、あるいは科学者とも連携してですね、やっていくということが大事なのかなと思います。これもだから本当に、企業に寄付したので、これだけの量を涵養しますってことを見えるようにしていこうという取り組みの一つというふうにご理解いただければいいんですけども。まだ、かなり初期の段階っていうことも合わせて覚えておいていただければいいのかなと思います。そういったところの指標の議論っていうのを、この間の熊本の会議もそうですし、国連の交渉もそうですし、自然保護協議会さんもういろいろな指標の議論、これまで積み重ねてきたところなのかなというふうにも思いますので。

ちょっといつも悩ましいんですけど、わかりやすい数字くれ、見える効果くれとかですね。カーボンみたいに簡単にしてくれってよく言われるんですけど、なかなか生物多様性は三つの遺伝子・種・生態系ってあるのと、水の方も作れるんですけど、どうしても不確実性がありますよっていうことはぜひ覚えておきつつ、見える化をしていこうっていう流れは、今大きくあるんだってことを覚えておいていただければと思います。

あとは、農林中金さんなんかもですね、こういうシナリオというものを、カーボンの方から入って、今ネイチャーの方とくっつけて、どういうふうにやっていくのかっていうことをやっていっておられるのかなと思います。

あとはですね、今日はりそなホールディングスの方もいらっしゃるに違いないと信じて疑ってないので申し上げますが、金融機関と自然資本の関係性ということで、こういう自然資本についてのTNFDの枠組みなどもやっていらっしゃるし、ロケーシ

ジョンとかそういったところをやっている。LEAP っていう専門用語がありますけども。どういうところで影響とか依存が発生しているのかとか、場所を特定するっていうのがカーボンとはちょっと違う点にはなってくるんですけども、そういったアプローチをやってこられるのかなと思います。

ちょっと偉そうなこと言うと、地域金融、こういった自然資本を、信用とか事業機会に、方々がやっていていただいて、それぞれの土地でいろんな個性があると思うんですけども。こういうものを翻訳したり、プラットフォームにしていくっていうのは、例えば地域の金融の方だったり、行政の役割ではないかな。ますます税収が減ってくる、行政が何をできるかって考えるときに、やっぱり情報とか人をつないで、民間の活力とか、あるいは地域の方々をつなぎ合わせていくような役割っていうことをやっていくっていうのは非常に大事だと思いますし、そんな際にバイオームさんがお持ちのプラットフォームとか、デジタルなところを生かしていくことも大事だと思いますし、自然保護協会の長い知見と地域の皆さんとの共同とかですね、産業界との共存も最近は特に進めていらっしゃると思うんで、そういったところを進めていただくというのが大事かなと思います。

後はですね、こういう環境ってやっぱり楽しくないと、続かないっていうかですね、なんかなんとなくお説教になってしまうっていうところがありますので。

先ほどの石坂産業さんのパンフレットを見ていてすごいなと思ったんですけど、非常にこんな感じで里山ってかんじで素晴らしいと思うんですけど、なかなか楽しかったり、ああ行きたいなって思うものじゃないと続かない部分もございますし、幅広い皆さんの参画っていうのが流せないところがあるのかなと思っております。

これは名古屋の例になって恐縮なんですけども、親子でですね、夏休みにセミの鳴くタイミングとか場所を定点的に、なるべく同じ場所で観測してもらおうということで。令和3年から始めました。で、行政の事業の話で4年ぐらいやるとなくなっちゃうっていうのはあるんですが、3、4年やって、後は自主的にやっていきましようとはなったんですけど、少なくとも廃止してもできたことっていうのは良かったのかなとは思っております。あとは、バイオームさんの方で、後で後半で説明があると思うんですけども、こういうこう。楽しくやるってことと、もう一個大事なことがあってですね。自分が何をやっても、もう変わらないんだと。世界がどんどん暑くなってくるのは、もう変えられないんだと。生き物がいなくなっちゃって、変えられないんだっていう無力感に対して、こういうものをやるっていうことと、フィードバックがあるということですね。あなたがやってくれたことによって、こういうことに気づいたよとか、あるいは君がこういう風にしたことで、こういうデータがちょっとできたよっていう。フィードバックがあることによって、もう何やっても変わらないんじゃないっていうことに対する働きができるっていうことも、ゲーミフィケーションの一つのメリット。専門家の、厳密なデータとしてどうなん

だっていう議論はもちろんあるとは思いますが、ただ一つ、そういう本人たちが何か今後を起こすことに対して、周りの人がフィードバックを返す。それがちょっと大事なんですけど、やりっぱなしにしないっていうこととかですね。やってくれたからこういうことがわかったとか、あるいはこういう図ができたっていうこと、フィードバックをすることによって、何かが変わる可能性があるんだっていうことを認識してもらうということはすごく大事なんだなと思います。

そういうものが南北の貧困問題とか、教育とかですね、ゲーミフィケーション、金融教育なんかも最近使われますけど、こういうものが大事なのかなと思います。

これはちょっと後で、バイオームさんがやってくれるであろうお話を先取りして、スライドに一応入れておきました。あと 10 分ぐらいですかね。ちょっと急ぎめでいくんですけども。

金融機関の方で ESG と普通の企画みたいなので、見たときに、どれぐらいそれがいろんな会社で一致をしていくのかっていうのを見た時に。

正解は、これは C なんですけども、一般のものは 90% 一致するのに、ESG っていうのは 40 パーセントぐらいしか、一致しないってところがございます。これは少しだけちょっと生物多様性の評価みたいなのところとも関係してるのかなと思います。

先ほど清水課長ともその記載というか、ボンドを発行するときの ESG のプレミアムが続かないっていう話もちょっとお伺いしたんですけども、信用の普通の発見というか、普通の株とかそういうのだと、何を図っているかとか、倒産しないかどうかみたいなのがすごくはっきりわかる。わかるというかゴールがはっきりしているし、見てるデータもはっきりしてるんですね。お金がちゃんと動いて、なんか変なことになってないかみたいなのができるのに対して、ESG の場合は何を図るかとか、図る手法とか、あるいはそのスコアの解釈の仕方みたいなのは、必ずしも一致してないところがあるっていうところでございます。

で、そういうのはちょっと一致しない理由になってくるんですけども、これで何が言いたいかというと、生物多様性がちょっとそれに近い状況で、こういう見たらここはすごくいいんだけどねっていう高評価が出たと思ったら、もう一方の格付け、生物多様性格付けがあったとすると、ちょっと違ったふうに見えちゃうみたいなのがあって。で、企業とか行政の皆さんからもっと簡単にしろって我々は言われて。なんだけど、結構見るところによって違って見たり、あるいはなんでそういうことが起きるかっていうと、おそらくなんですけど、その見るそのスケールとか、あるいはその過去の使ってきた土地の近隣の同じ土地でも、近隣の土地の使われ方とか、あるいは過去の使われ方とかですね。そういったことも影響してきますし、それは本当にだから推定でやるのか、実測みたいなのでやるのかで違ってくともありますし、いろんな原因はあると思うんですけど、測る手法なのか、測ってる解釈の違いなのか、いろんな要因はあると思うんですけど、こういうものをただ、熊本宣言も

そうだと思うんですけど、こういうものをちょっと高めていったり、あるいはある程度エイリアンになる部分もあるかもしれませんが、作って試して改善していこうということを、今、例えば State of Nature みたいな指標でですね、進めていきましょうっていうことが始まっているのかなと思います。

で、絵でいくと、カーボンとかプライベートの方は、これもまだもちろん完全に一致してなくて、いろいろな議論があるところなんですけども。ただネイチャーとか生物多様性の方はまだまだその金銭的な評価とかという部分を、近づけていくような努力、評価の仕方の努力とか、図っていく項目の努力とかっていうものが必要になってくる。先ほど、部長とお話しさせていただいた時に、サーキュラーとカーボンとネイチャーというか、生物多様性のやった時に、ネイチャーがやっぱり最後に最後というか、一番後になってやってるところっていう意味でもですね、なかなかこの定量評価とか、進めていくってことが難しいっていうのも事実だし、企業の側の開示っていうものを、もちろん LEAP とか TNFD とかフレームワークが出てきてるんですけど、なかなかこう、それがあつたとしてもまだ一致していないような開示とか評価の仕方が随分あるよっていうことがございます。あとカーボンにしてもですね、生物多様性。これ、カーボンの側から見たときの論点ですね。カーボンクレジットから見ても、生物多様性はまだ付随的にしか扱ってないとかですね。あるいは実質的な削減になかなかクレジットが繋がってないとか、現実的なベースラインになってない、あるいはベースラインそのものがないんじゃないかとかですね。で、最後にあんまりこう、住民にとっての認識とかですね、そういうものが特に途上国はなんですけども。まだまだ課題も、カーボンの側でもあるっていうのが現実なのかなと思います。

そうした中で、東大、いきなり自分のたちの大学の話で恐縮なんですけどね、演習林が秩父演習林で埼玉県さんには大変お世話になってるんですけど、演習林が中心になって今議論を進めておりますが、この生物多様性とか自然の、クレジットみたいな議論ができないだろうかっていうことで、台湾の大学ですとか、シンガポールとか韓国の大学と、コンソーシアムを組んで、生物多様性とか自然のクレジットの議論ができないだろうかっていうことをやっております。

で、これもカーボンの方の議論との、近いものがあるんですけども、生物多様性にとってどう良いことがあるのかっていう部分と、そもそも測れるのかどうかっていうことを続けるのかどうかっていうことと、そのプロジェクトがあつたから、なにしろその行為っていうか、何か介入があつたから良くなってる、悪くなっているところが見えるのかどうかっていうところを示しているものになります。また同時にですね、クレジットっていうと、皆さん何かこうオフセットするものっていうふうに、想定されると思うんですが、それが左側のパターンで、貢献だけをするようなクレジットっていうのもあつて、オフセットとは必ずしも連動しないので、ちょっとな

ぜやるのっていうインセンティブの構築っていうのが難しくなるんですけども。ただ、こういったものを、オフセットを特にやらないけれども、クレジットにしていくっていう、測るとか見える化するっていうところを中心にやっているような活動もございます。

で、オフセットの左側の方で、割と今話題になってるのがイギリスのですね、自分たちが何か開発行為をしたら、そのユニットっていうものを作って、その10%向上するような仕組みをやっていくっていうことと、貢献っていうのは、貢献型ではオーストラリアの取り組みみたいなのがございます。

で、こういう取り組みが今ありますよっていうことで、イギリスの例なんかが、バイオダイバーシティネットゲイン制度をやっていて、ハビタットバンクなどのユニット、自分たちで回避しきれない場合はですね。で、法定のクレジットを買うっていうことがイングランドのエリアで今やられています。サッカーと一緒に、ちょっとスコットランドとか、そういったエリアごとで、ご覧の適用範囲とは違うんですけどね。イングランドの部分ではこれをやっているということなんです。

で、そろそろちょっとまとめに入ってくるんですけども。今回、2月に発表した生物多様性のビジネス生物多様性の IPBES っていうところの報告書は、過去の報告書ですね。18の項目のうち14は悪化している傾向があって、非常に多くの企業はですね、こういう生物多様性の中から高いレベルで依存してますし、それぞれのいろんなセクターですね。依存の度合いが違うということがわかっておりますので、埼玉県ではどういうセクターが多くて、どういう依存とか、影響があるのかっていうことも考えることも非常に大事なかなと思います。で、いろんな手法があるので、かつそれが統一されてないことが、その評価がばらつきに出てくる要因なので、そういった指標とか、手法について議論を進めようというのが IPBES のビジネス生物多様性の試みでして、どういうところで自然に資本に依存していて、どういうところで影響が出ているのかで、それをどうやって測定することができるのか、意思決定にどうやったっていうのか、それを enabling environments って英語で言いますが、実施可能にしていくような環境をどう作っていくのかっていうのをやtingるのが特徴ということになります。

これ著者なんですけど、ちょっと僕、もう埋もれていないような感じなんですけど、この辺にいましたっていう。で、こういう見取り図をやろうとして、で、実際これが何をやろうとしてるかっていうと、このオペレーションをやるようなレベルか、バリューチェーンをやっているレベルなのか、消費、コーポレート、企業体なのか、ポートフォリオのレベルなのかで、それがスクリーニングをしたいのか、選択肢を比較したいのか、変化を追跡したいのか。何かアクションを起こしたことによって、今後の自然がどうなっていくのかっていうのを見たいのかっていうことによって、それぞれの段階ごとに何をやりたいのかっていうのがここにあって。で、

どういうツールがそれに向いているのか。だから現場でやるには現場でオブザベーション、観察をするとかですね。参加型のマッピングをするとかっていうレベルと、バリューチェーンでやるにはライフサイクルアセスメントが向いてますよ。いろんな選択を比較するとねっていうことで、これ一発で全部解けるっていうことじゃなくて、どの段階でどういうことをやりたいのかを。チェックするに向いているツールっていうのがあるので、それぞれを合致するような形でしっかりやりましょうっていうのが、この図も意図しているところです。で、それが全部きれいに網羅できているか、正確なのか、反応がちゃんと的確なのかっていうのを見ているということです。

で、今、補助金がたくさん使われておりますけれども。こういうものの大部分が生物多様性に負の影響を与えるものになっています。建設とかの部分も入ってくるんですけども。で、そのうち、民間っていうのは、実は補助金よりも2倍以上大きいわけなんですね。で、有害補助金って我々呼んでた分野があるんですけど、有害な補助金に対して、こう働きかけをしていくことによって、いいものに変えていこうっていうことをやってきたんですけども、実は民間の投資もかなり大きなインパクトを持っているのですよっていうことと、それを個々の企業が努力していくだけではなくて、いろんな、行政とかですね、いろんな人たちが入って行政、市民、社会、金融とかが入ってやっていくっていうことが非常に大事だと思います。

日本の TNFD は非常に日本が先進的にやっていて、日本とかイギリスとか台湾とかが数が多くなってきたよね、こういったところで活動が世界的にもリードしているというところがございます。こういったビジネスと生物多様性のアセスメントとかを使いながら、それぞれがリスク管理ですとか標準化とかっていうのを進めていくってことが大事なのかなと思います。

で、これは環境省のモデル事業みたいところで紹介している、先ほどお話して、群馬のなんかも、出てきております。

今後、先ほど言った ESG 投資に対しては、それぞれの会社が好き勝手にこうレーティングを出していくんじゃないくて、一度レポジトリのような形でですね、共通化するようなことをやって、それがその後に分析とか、投資の格付けとかっていうのをやっていくことも、できるんじゃないかっていうようなことが言われております。また、いろんなセクターが統合的にやっていく。縦割りではなくて、いろんなセクターがアプローチしていくランドスケープアプローチと言われるものがそういった地域づくりの面的な取り組みも評価していくものとして使えるんじゃないかなということも思います。あとはですね、マイナスをプラスにする。例えばこれであれば、スラグっていう鉄を作る時の副産物を、マリンブロックっていうブロックの形に固めてですね、藻場の再生とか磯焼けに使っていくっていうような。すみません、ちょっと海の方の例になりますけれども、そういったことですか、こども食

堂なんかで、地域のものとか伝統的なものを、購入しているものを新聞社さんがだんだん新聞の購入数が減ってくる中で、だけでも、地域のこの配達のノウハウを持ってるっていうメリットを生かして、野菜の配達なんかもやると。

で、そこでできた売り上げの一部をこども食堂で回していくっていうような取り組みなんかも、沖縄県ではやられております。

で、リスクの部分と合わせて、どうしてもリスクの話から生物多様性が入っていくことが多いんですが、エンゲージメントとか資金の流れとか、そういったものも含めて情報とかを出していて、こういう面的な、いろんなセクターが入るランドスケープのアプローチっていうものをぜひ、プラットフォームでですね、埼玉県に向けられましても、広げていただければいいなと思います。

どういう場所でまずはやるのかっていうことと、後でお話あると思うんですけど、こういう例えば例があるっていうところから最初の単位でですね、お試しとか、実験的にやっていただいて、それがうまくいけば、横展開をしていって、標準化をしていくっていう流れになっていくのがいいんじゃないかなと思います。で、カーボンのお話だと、皆さんもう大分馴染みがあると思うんですけども、カーボンから、ネイチャーに今後広げていって、どういうふうにして、それを国だけではなくてですね、自治体、企業、市民社会がやっていくのかということと、それを測るにはどういう科学と基準が大事になってくるのかっていうことがございます。で、その裾野を広げていくためには、ゲーミフィケーションですとかね、市民社会っていうのも非常に大事になってきますし、埼玉県的大部分は中小企業でいらっしゃるというふうにも伺っております。大企業だけが、取り組むのではなくて、そういった中小も付き合いがある地銀ですとか、あるいは地元の金融機関というものが入ってですね、こういった取り組みをやっていただくことっていうのは大事なかなと思います。2月に、こういう記事も書いてましたので、日経新聞になりますけど、よろしかったらご覧おきください。ご清聴どうもありがとうございました。

○企業取組事例紹介（大日本印刷（株））

皆様、こんにちは。改めまして、大日本印刷の八橋と申します。本日は埼玉県環境部のみどり自然課の皆様、ネイチャーポジティブ推進分科会のご所属の皆様、私たち DNP 生物多様性の取り組みの事例をご紹介する機会をいただき、誠にありがとうございます。

ありきたりの説明にはなりますけれども、しばらくの間お付き合いください。

DNP では生物多様性保全、単なる環境活動ではなく、サステナビリティ経営の重要な取り組みの一つとして位置づけています。本日は当社の考えから具体的な活動事例、そして活動の効果についてご説明いたします。

本日のアジェンダでございます。会社の概要から始まって、最後の効果、外部評価についてご説明させていただきます。

それでは弊社の概要について触れさせていただきます。

大日本印刷は 1800 年代創業であります出版印刷から始まり、その印刷技術の応用、発展をさせることで事業の領域を拡大するという拡印刷で事業を成長させてまいりました。この出版印刷では活版化した日本初の洋装本である改正西国立志編という、日本初ですね、書籍を製造しております。続いて 1900 年代なんですが、拡印刷を推進することで紙器製造から始まって、情報セキュリティ分野まで製造を広げてまいりました。続いて現在なんですけれども。現在、第三の創業を掲げて、顧客の顧客の要求に応じてですね、価値を提供するだけではなく、自ら価値を創出し、それを社会へ普及させることを目指しております。

会社概要でございます。先ほどご紹介した通り、創業は 1876 年です。資本金は 1144 億円、売り上げは 1 兆 5125 億円となります。従業員数は約 3 万 6 千人。事業部としては、後ほど詳細なご紹介をさせていただきますのが、スマートコミュニケーション部門、ライフアンドヘルスケア部門、エレクトロニクス部門という三つの事業部門がございます。

国内の営業拠点については、国内 33 拠点、海外には 26 拠点、生産拠点としては国内 61 拠点、海外 20 拠点となります。

続いて、ビジネスセグメントについてご説明いたします。このグラフは 2026 年 3 月の結果です。売り上げではスマートコミュニケーション部門、ライフアンドヘルスケア部門、エレクトロニクス部門という順にはなりますけれども、利益ではエレクトロニクス部分が増えております。従来、紙を扱う印刷が多かったのですが、最近では金属、ガラス、プラスチックを取り扱う製品も多く製造しております。

私たち DNP は経営の基本方針として、DNP グループビジョンを掲げて事業活動に取り組んでおります。冒頭の CM でご覧になっていただいた通り、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供するという志を未来の当たり前を創るというブランドステートメントで広く表現させていただいております。

次に、DNP の保有する技術、ノウハウについて触れさせていただきます。P&I イノベーション、印刷、プリンティングと情報、インフォメーションの技術背景は、DNP ならではの強みです。ひとえに印刷技術といっても、この資料のように様々な技術ノウハウを組み合わせることで、価値の創出の可能性は無限大であると考えております。

DNP は長年にわたり印刷技術である情報処理、微細加工、精密塗工、後加工を応用して印刷の基本工程を発展させ、製品サービスを開発してきました。印刷技術を重要と考え、保有技術を深掘りし、強い技術にしています。この工程は時間がかかっています。

こちらが DNP の変革の軌跡となります。

書籍、改正西国立志編や紙幣印刷の一部から始まり、印刷技術の応用・発展で事業領域を拡大する拡印刷を推進し、第二の創業を実現しました。世界で稀な総合印刷業につながりました。

その後、ものづくり&サービス、アナログ&デジタル、リアル&バーチャル等、DNP ならではのハイブリッドな強みの深堀で事業を拡大しました。

現在では、DNP は自身が直接社会や生活者に向き合い、社会課題を解決し、期待、ニーズに応える価値を提供する第三の創業の実現に向けて、事業活動を推進しています。

続いて、事業部門と分野に落とし込んだ資料となります。ビジネスセグメントでご説明させていただいた通り、3 部門があり、スマートコミュニケーション部門、ライフアンドヘルスケア部門、エレクトロニクス部門があります。

ご覧になっていただくように、様々な事業展開をさせていただいております。

そして 2026 年、本年 10 月なのですが、創業 150 周年という節目を迎えます。

単なる歴史の通過点ではなく、拡印刷によって培ってきた本質的な強みを改めて掛け合わせて、非連続的な発想によって変革を起こすターニングポイントにして事業活動を進めてまいります。

ここで、具体的に DNP の技術がどんなところに使われているか、少しだけご説明いたします。スマートフォンの図になります。ご覧になっていただいているように、こういった偏光板用機能性フィルムですとか、位相差フィルムといった光の反射と拡散などの効果を付与できるフィルムですとか、リチウムイオンの電池用のバッテリーパウチさらには熱を拡散させるベイパーチャンバーという部品ですとか、半導体を製造するために使うフォトマスクの提供、リードフレームの提供、センサー光源で使われております DOE といわれます、非常に希少な部品の提供も行っております。さらにはこちらはモビリティになるんですけども。モビリティポートから始まり、サイドバイザー、内装加飾フィルム、次世代パネルですとか、あとリチウムイオン用バッテリーパウチですとか、充電用のコイル、電子キーですとか。あと、曲

面樹脂グレージングといったものがあります。特にこの曲面樹脂グレージングの方なんですけども、従来のガラス部品と比べて重量が半分となります。

樹脂ガラスを使用することで1t あった自動車が100キロ減量が行えて、ガソリン1L 当たり1kmの走行が増えて、二酸化炭素の排出量が約10%以上削減できます。

そして、ここで僭越ながら弊社の世界ナンバーワンと国内ナンバーワンについてご説明したいと思います。

自動車用のリチウムイオン電池のバッテリーバウチですとか、光学フィルム。さらにはプリクラのインクリボンですとか、そういったものが世界ナンバーワンでございます。あと、国内ナンバーワンとしては、皆様のお財布の中にもある非接触ICカード、住宅用内外装化粧材ですとか、一番右側に見えますのが、無菌充填システムと言いまして、ペットボトルに内容物を充填するシステムなんですけども。こちらが国内ナンバーワンとなっております。こちらから出来上がるペットボトルで、さらに進化した食用油、ビールですとか、機械油にも対応したコンプレックスボトルについても国内ナンバーワンとなっております。

続いて、2つ目の項目として、問題であります生物多様性の目的と取り組みについてご紹介します。

これは令和7年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書の特集ページのパンフレットイングラフィックスですが、本日聴講をいただいている皆様もご認識されている地球の状況だと思います。その中でDNPも操業していることを認識しております。

さらには世界の状況として昆明・モンリオール生物多様性枠組が採択され、その中で30by30の目標があります。さらに日本でも生物多様性国家戦略が作成されており、その中でも目標とされています。

2030年までに海と陸の30%以上を保全し、生物多様性の損失を止めて回復させるネイチャーポジティブの実現を目指しています。

それを唯一実現する手段の一つとして自然共生サイトがあると思います。自然共生サイトも地域生物多様性増進法が施行され、企業や自治体による自然共生サイトの認定も、その中の流れで認定が進められていると思います。

DNPはこのような中、サステナビリティ経営戦略の中核に位置づけています。生物多様性は一つの環境課題だけでなく、脱炭素、資源循環、サプライチェーンも密接に関係しているため、企業価値を向上させる活動として取り組んでいます。

このような私たちを取り巻く状況の中、DNPとして生物多様性の保全を活動についてご説明申し上げます。まずは環境保全に取り組む会社の環境方針がございます。

この方針の中で、生物多様性の保全に向け、地域の生態系との調和に努めるとコミットメントさせていただいております。さらに、DNPグループ生物多様性宣言について掲げて、生物多様性の保全について推進しています。

このような中、DNP グループ生物多様性宣言に基づいて、製品開発から廃棄に至るまで、事業活動における生物多様性との関わり合いを評価し、生物多様性の重要なテーマとして自然資本への影響が大きい原材料調達と事業所内緑地づくりについて課題として選定しました。

さらに、DNP ではこの生物多様性の二つの重要な課題である原材料調達、事業所内緑地づくりについて、中期経営計画、中期環境目標 DNP グループ環境ビジョンに水削減の活動も合わせて落とし込んで非財務戦略として推進することで、自然共生社会の実現に資することができると考えております。

まず最初に、生物多様性と水は密接に関係しています。また、事業活動とも密接に関係しています。そのため、DNP では TNFD の考え方も参考にしながら水リスク評価と水使用量の削減の活動を行っております。

続いて、生物多様性の影響が大きい原材料に視点を置き、調達における取り組みに注力しています。資料の下段にあるグラフでお示ししているとおり、投入量が多い紙に関しては森林資源破壊ゼロに向けて、DNP グループ印刷加工用紙調達ガイドラインを定めて、間伐材や森林資源、森林用紙などの森林破壊ゼロにつながる森林資源の仕様や、サプライヤーと連携して原材料のトレーサビリティの確保について進めています。またフィルムや樹脂などは、バイオマス材やリサイクル材を活用するよう勧めております。

さらには、生物多様性の影響の最小化、地域生態系との調和に向けて取り組みとして、DNP グループ各事業所では、ご覧になっていただいているように、様々な生物多様性の保全活動を行っています。

この活動は、行政、自治体、環境団体などと協働し、地域社会を含む様々なステークホルダーとコミュニケーション活動を推進することにより、ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築を進めています。

その中で本日、自然共生サイトに認定されている市谷の杜と守山の森についてご紹介させていただこうと思います。

DNP が認定を取得している事業所事業所、緑地としてご紹介する市谷の杜と守山の森について、環境省の生物多様性見える化マップからもご覧になっていただけます。この二つの緑地については認定面積や成り立ちについても大きく異なっております。

まず市谷の杜ですが、場所は東京都新宿区の本社の緑地となります。認定されている面積は 1.5ha となります。申請内容については、ご覧いただいている詳細な内容が見える化マップよりご確認ください。

それでは市谷の杜のご紹介を始めようと思います。ご紹介のポイント一つ目は、かつてこの地にあった武蔵野の雑木林をイメージし、地域固有の木々や草花からなる自然の植生に近い多様性にあふれる森を目指しております。一般的な造園業では日

本の全国から植物を調達しますけれども、しかし、根鉢にはその土地の虫や菌類などが付着していることから、市谷の杜では植物を調達する範囲を関東八都県として地理的制限を設けています。実際には、東京都、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県から 20 種以上の高木、70 種以上の低木、そして下草に至るまで、関東の地域性外来種を調達しました。特に樹木の企画や形状面では前例にとらわれず、幹が曲がっているものですか、片方にしか枝葉がついてないものについても、自然に近いものを選びました。実際には常緑高木 98 本、落葉高木 385 本を植栽しております。続いてご紹介のポイント 2 つ目です。安全面、衛生面、防災面の整備がごさいます。地域周辺地域とも調和した緑地として、周辺の歩道の確保と拡張と整備、下草の処理、枝葉の剪定など管理維持など、快適で安全安心できる公共空間となることを目指しています。例えば、自然界における階層構造を考慮しつつ、安全面から視界を遮る枝葉の張りは避けるなどの工夫を施しています。

そしてご紹介のポイント 3 つ目は、市谷の杜は二酸化炭素排出量の削減など、環境と調和したシステムとして機能を持っております。都市のクールスポットとしてヒートアイランド現象を緩和したり、雨水の地下水への浸透を促すことで、洪水リスクを抑制する緑のインフラとなることを目指して森を育てております。

さらにご紹介のポイント 4 つ目は新宿区・千代田区の境界線に位置し、オフィス街と学生街、高級住宅街が共存する都市に皇居、新宿御苑、靖国神社などの近隣の森や緑地とともに、生物が生息・移動できる生物多様性ネットワークを創出しました。

最後に 5 つ目のポイントです。長延寺谷と呼ばれる市谷の杜のある土地は、起伏が豊かであります。市谷の杜についても尾根や谷、斜面など、地形ごとに適した植物を配置して、多様性にあふれた自然の森を再現しております。高木、低木、草本類による階層構造を形成し、高木類・低木類・草本類を混栽することで立体的な構造をなしています。

企業敷地の緑地にとどまらない新宿御苑や皇居などの周辺の緑地帯と、調和した百年先までを見越した環境づくりに取り組んでおります。

ぜひ新宿へお越しの際は、市谷の杜にお越しく下さい。建築基準法第 59 条の 2 にある規定を根拠として、総合設計制度による公開空地となっております。一般の方も森の中を散策していただけます。また、資料には URL を記載しております。市谷の杜の特設サイトとなっております。市谷の杜の成り立ち等説明しておりますので、ぜひご覧になっていただければと思います。

それでは続いて守山の森ですが、場所は愛知県名古屋市守山区にある事業場の緑地の一角となります。市谷の杜と比較して非常に小さな緑地となります。認定されている面積は 0.06ha となります。自然共生サイト認定では創出緑地として認定していただきました。詳細については見える化マップよりご確認いただけます。

まず最初にご紹介のポイント一つ目として、地域生物多様性増進法の試行後、増進活動実施計画とその対象地区を創出タイプとして認定していただきました。その理由として、資料左側の上にあります写真ですが、非常にちょっと小さいんですけども、前面が芝生となっているよくある企業緑地でした。この緑地を約13年間かけて敷地北側を流れる庄内川堤防の草生とつながった背丈の低い在来種で構成された緑地や水辺を創出しております。

続いてご紹介のポイント2つ目でございます。自然共生サイトの9つの価値のうち、価値4として、緑地が位置する庄内川南側堤防とつながりのある在来種からなる創生や水辺を創出したことにより、絶滅危惧種Ⅱ類、アカギツネですとか、絶滅危惧種、準絶滅危惧種、タヌキですね。それが往来するようになりました。また、価値5として緑地が位置する庄内川南側堤防にはジャコウアゲハが多数生息しています。

続いてご紹介のポイント3つ目が、庄内川南側の堤防には、ジャコウアゲハの植草であるウマノスズクサが自生しています。このウマノスズクサを国土交通省の許可のもと、緑地内で育成することで、ジャコウアゲハのライフステージを過ごす環境を創出しました。ジャコウアゲハが愛知県名古屋市版レッドデータでは準絶滅危惧種となっております。この緑地の希少種として保護活動を継続しています。

さらにご紹介のポイント4つ目は、自治体や様々な活動主体で得た生物多様性の知見・知識をもとに、愛知県の支援を受けて水辺の拡張を行っていきました。水位・pH・水温などモニタリングの活動を行うとともに、自然の水辺環境に近づけるよう管理も実施しております。そして今では冬場は渡り鳥などさまざまな鳥類が来訪してくれています。また、水辺の、かなり希少なトンボ類も多く生息しています。

ご紹介のポイント最後の5つ目なんですけども、行政や有識者からの助言をいただきながら、計画の立案の策定から始まり、運用までを行っております。また、森づくりについて、社員自ら参加し、創出に携わってくれています。

社員やその家族、地域住民による自然観察会を開催し、モニタリング活動を通して守山の森の創出に参加していただいております。このことにより、社員の生物多様性の理解が深まり、マインドの醸成にもつながっています。以上が、自然共生サイトにおける取り組みのご紹介となります。

続いて、4番目の項目として、生物多様性保全活動に取り組む効果、外部評価についてご説明させていただきたいと思います。

まず最初に、生物多様性保全活動に取り組むことで、2サイトのみですが、自然共生サイトに認定され、ネイチャーポジティブの実現に貢献していることを客観的に示せるようになりました。

これは企業として社会的責任を果たす上で重要な成果と考えております。

2つ目ですが、今までご紹介してきたDNPグループが目指す脱炭素社会・循環型社

会・自然共生社会の実現に向けて、環境ビジョン 2050 で各指標を各目標に落とし込みました。この落とし込んだ目標に対して、具体的な施策として、生物多様性の取り組みとしては地域生態系に配慮した拠点の緑地の維持拡大を推進することで、直接的な効果として地域生態系の保全につながります。

さらには、このつながりが社内外の変化、効果としてコーポレートブランド力の向上、ESG の獲得、ステークホルダーとの向上ですね。そういったところにつながってまいります。さらには財務的にも利用価値を向上させ、PBR の向上にもつながってまいります。

さらに 3 つ目ですが、社員や家族が参加することで環境意識の向上や社内エンゲージメントの向上にもつながっています。この資料は環境報告書の中で生物多様性保全の活動を紹介させていただいているページとなりますが、ご覧になっていただけるとおり、DNP グループの内での活動の輪が年々広がっていることが大きな成果です。

続いて外部評価についてですが、本日ご紹介した活動は、生物多様性保全のみならず、DNP グループの環境活動として、CDP、EcoVadis、SBT、ESG ファイナンス・アワード地球環境大賞、自然共生サイト認定など様々な外部評価につながっています。私たち DNP グループの生物多様性への取り組みは、環境経営全体の評価向上にも寄与していると考えております。

以上、DNP の生物多様性保全の取り組みの事例をご紹介いたしました。DNP では今後も原材料調達と地域生態系との調和を両輪として、生物多様性の影響の極小化をしながらネイチャーポジティブの実現に貢献してまいりたいと思います。

私からのご報告は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

○中間支援団体取組事例紹介（（公財）日本自然保護協会）

日本自然保護協会の高川と申します。よろしくお願いします。ええ、今日はですね、私から、どんなタイトルでえっと発表させていただくんですが、ええ、ちょっとですね、20分なんですけど、せっかくなのでと思って、まあまあ、詰め込みました。

で、この後、えっと、ウェブサイトで、今日の資料を公開されると聞いてますので詳しくは、そこを読んでいただくように、ちょっと詰め込んで作ってますので、はじめ少し、えっと飛ばし気味でいきたいと思います。で、先にちょっとあの、当会の紹介なんですけども。えっと、今年で75年目を迎える自然保護団体でして、今日も、来ていただいているんですが、全国にですね、まあ支援いただいている方々がたくさんいらっしゃるって、全国規模での活動を行なえています。特に、最近は企業の方との連携がもう多分400超えてるかなと思うんですけども、すごく盛んになっています。

で、国際的にも重要な自然環境の調査や保護運動したりですが、例えば自然共生サイトですとか、レッドリストみたいな新しい制度を国内に導入したりってこともしてますし。えっと、今週ですかね、熊本で開かれた、グローバルサミットの主催であるIUCN日本委員会の事務局も勤めています。で、私自身は20年ぐらい勤務してるんですけども、主に全国にいらっしゃる自然観察指導員という方々の活動のご支援ですとか、そういった方々と一緒に、全国規模での調査ですね、環境省などと一緒に行ってきました。

で、えっと、最近は、これからご紹介する、自治体と企業とでのネイチャーポジティブに関する支援を行っています。で、今日ですね、たくさん企業の方に来ていただいていると聞いてまして、ちょっとだけ簡単に、えっと、まあ、なんでこんなことが大事かっていうことを説明したいなと思ってます。えっと、皆さん、まあご存知だとは思いますが、まあ私たちの日々の暮らしですとか、経済っていうのは本当にあの見えないところで、まあ生態系サービスにたくさん支えられています。これいろいろ話すと、多分これだけで一時間半ぐらい話すので割愛させていただきますが。ええ、まあ、この生態系サービスっていうところに、あの、まあ、ほぼすべての暮らしが依存をしているというところですね。まあなんですけども、えっと今、あの地球規模で、生物多様性というのがどんどん減ってきてまして、これ、あの、ゼロになると全種絶滅っていう恐ろしい。えっと、インジケータなんですけども、残念ながら順調に減り続けています。で、まあそれだけだったらいいんですけども、そこから生み出される、まあ様々な自然の恵みも、あの、ほぼすべてのパラメーターで減少しているということで。ええ、まずいと。で、これがあの、まあ、世界全体もそうなんですけども、あの、日本でも全く同じことになってます。えっと、私たちと、今日も来ていただいています、えっと自然観察地での皆さんで、ええ、20年以上ですね、調査をやっているんですけども、あの、例えばですね、スズメとか、えっと、ヒバリとか、まあ、蝶々調べたうちの1/3ぐらい、まあ絶滅危惧種と同じぐらい減っていますという

状況ですね。はい。で、何かいい例がないかなと思って。えっと、ちょっと眺めてみたんですが、あの埼玉県のマスコットになってる。何でしたっけえっと。コバトンですね。シラコバトも、あの、残念ながら絶滅危惧種と、あのほっとくともう見られなくなるっていう状況で、あの、本当に私たちがえっと、日々よって立つ文化、伝統ですとか、まあ、その辺に成り立ってる産業も危ういという状況です。で、まあこれは本当にまずいということで、まあ本当にこの三年くらいで急速に経済界、特にあの金融業界と投資家のえっとまあ意識がすごく変わってきてまして。ええ、もうその気候変動に次ぐ、まあ、経営リスクっていう、えっと認識がすごく高まっています。で、まあ、そういうのもあって、えっと、2022年にですね、えっと、開かれた生物多様性条約で、えっと、こんなええ決議がなされました。

えっと、企業の自然関連情報開示に関する決議ということなんですけども。えっとまあ、そのビジネスに対する生物多様性関連のリスクを減らしましょうと。まあ、そのために、まずはあの各企業、どれぐらい自然に依存しているか。あるいは、えっと、影響を与えているかっていうのをちゃんと開示しましょうと。で、開示するだけじゃなくて、まあ当然ちゃんと対応しましょうっていうものですね。で、まだ義務に上がってないんですけども、あの、義務化できるように、国は法制度を作ってくださいっていうところまで、えっと、決議がなされています。多分このえっと、10月にまた新しい決議が何か出るんじゃないかなと思っていますが、あの、すでにですね、もう義務化に向けた流れがえっと、すごくありまして。えっと、ちょっと細かくは言わないんですけども。えっと、TNFDというあの開示のガイダンスに沿って、今どんどん、えっと、私が知る限り、昨年末でもう70社ぐらいのプライム企業が開示してまして、おそらくえっと来年か再来年度ぐらいから時価総額3兆円から12ですね、あの義務になってくるっていうような状況になってるんで。あの、なんか、えっと、全国の、まあ企業の皆さん、特にあのプライム企業の方々は、まあ何かしないといけないっていうことになってます。あとですね、あの、今日中小の方も来られていると聞いてますが、えっと、あの気候変動でいうScope1, 2, 3全部やらないといけないっていうことで、あの、まあ取引先の皆さんとかもあの影響が出る話になります。で、えっと、香坂先生からちょっとご紹介があったTNFDなんですけれども、えっと、まあ、各企業がええ自然にどれぐらい依存してて、あるいは影響しているかっていうのを開示しましょうっていうものなんですね。これ、あの、えっと、日本で初めてKIRINさんが2023年に出したレポートなんですけども、あの、これ本当に初めてなんですけど、すごくいいレポートだと思って、私ちょっとよく紹介しているんですが、まあ例えば世界のあちこちでえっとジュース作ってます。で、えっとまあ、地下水が枯れそうな場所はどこか、ですとか、ええと、あとですね、まあ、ワイン畑とか茶畑と、まあ関係ありますけども、まあ普通にやるとこう、どんどん自然が劣化していくんですけども、これ山梨のええとワイン畑ですが、まあ、うまく畑を作ること

で、自然も回復するみたいなことをですね、あの、まあ各企業が開示しましょうっていうものになってます。はい。っていうのもあって、ちょっと今、あのネイチャーポジティブということが、まあ簡単に言ったらバズってるという状況ですね。はい。

で、ただですね、あの、やはり、私たち、いろんな企業の皆さんとお付き合いあるんですけども、あの悩みがたくさんあります。やっぱりカーボンと違って、生物多様性って、こう、いろんな生き物に関する複合的なやつなんで、まあ、とにかくわからないというところですね。はい。で、えっとでですね。まあ、この点に関しては今、世界的にも議論が進んでいて、えっと、昨日もあの新聞等がありましたけども、国際的にはえっとまあ、この四つで情報開示してくださいというところまで、えっと、ちょうど概ね決まったところです。まあなんですけど、よくよく見ると、この生態系の状態を状態クラスで表しましょうとか、よくわからない。えっと、単語が混ざってて。

で、おそらくあの、これ以上はもう、えっと、国際的に合意がしようがないので、あの、基本的にあとは自由にやってくださいっていうことになってしまっていて。まだやっぱりどう測るか分からないっていうところが課題ですね。で、あともう一つは、えっと、自然関連リスクにどう対応するかっていうことなんですけども。例えばこれえっと、長野県の上流のえっと辰野町というところのえっと地図なんですけども、あの大手、プライム企業さんの工場がやっぱりあって、ええ、地下水を組み上げて、創業されています。なので、まあ、ここはあまりないと思うんですけども、地下水がもし枯れちゃったら、あの、まあ創業ストップしちゃいますよねとか。あと天竜川なので当然あの、氾濫しますので、ええ、なんとかさんの工場の方が結構ですね、リスクが高かったみたいなことを開示しないといけないんですね。で、まあ、ただ、評価まではできても、じゃあこの地下水を保全するとか、洪水リスクを下げるとか、結局こう上流のあの田んぼとか、森林をどうするかって話なんで。まあ、なかなか一社だけではできないので、えっと、TNFDの方もまあ一社だけでは取り組みず、ええ、こういう地域全体を見据えて、景観レベルで、自治体とか市民セクターとか、一次産業者と一緒に取り組みましょう、ランドスケープアプローチとして取り組みましょうみたいなことが、まあ言われてはいるんですけども、なかなか自分たちだけではまあ難しいのかなっていうところですね。で、あと、えっと、より怖いのはですね、あの理解不足による、グリーンウォッシュってことなんですけど、まあ結構ですね、あの植林をされたりとか、蛍を放流しようみたいな。まあ、一見良さそうな風にも聞こえるんですけども。あの場所によっては、場合によってはこれがあのネイチャーネガティブにつながったりします。で、やはりそういう専門知識がないと、あの良かれと思ってやってきたことが、実は。

あの、すごく地域にとってはマイナスだったりしますので、まあこれをいかにあの避けるかっていうところも課題になっています。で、えっと、鍵になるのはやっぱりあの冒頭から香坂先生を何度もいってますが、まあパートナーシップなんじゃないかな

と思うんですね。市民セクター、やはりすごく知識も豊富ですし、地権者との関係構築もできていたりしますし、自治体と一緒にすることで、公的な演じ付けとか、政策上の位置付けっていうのが、まあ、できますので、やはりこういうパートナーシップを作るっていうことが、これからの取組としては、あの、特にまあ、ネイチャーに関しては大事なのかなと思っています。はい。で、まあ、とはいえ、なかなかあの自力でもえっと、できないだろうっていうことで。えっと、ここからちょっと当会の事例の紹介なんですけども、ご参考にといいことで聞いていただければと思っています。で、日本自然保護協会ですね。えっとまあ、特にあの、この市町村ごとにと組を進めるということは、まあ大事だと思ってまして。やっぱりその地域によって自然ってすごく違いますし、文化・伝統も違いますので、えっと、市町村ごとにと取り組んでいきましょう。で、その上でええ、連携ですとか、えっと、社会課題の解決と一緒に自然再生も進めましょうですとか、まあ、ちゃんとこう評価をして見える化をしていきましょうっていうことを、えっとですね。まあ、日本版ネイチャーポジティブアプローチというふうに呼んで、まあこういうの一緒にやっていただける方っていうのは、今あの募って、えっとまあ、NACS-Jだけの取組にしないっていうことで、今進めています。で、とはいえ、えっと、ちょっと私たちもあの、ちゃんと事業化しないといけないっていうことで、今ですね、あの自治体と企業向けの支援プログラムというのをやってまして。まあスキームとしては、えっと、企業からまあご寄付ですとか、社員参加をいただいて、自治体だとなかなかあの人手も情報もないっていうことで、当会ですとか、えっと、地元のコンサルさんやNPOさんと一緒に、えっと地域全体に評価をしたりですとか、まあ大事な場所、自然共生サイトにしたりということをやっています。で、そういうことをできる自治体さんをですね、認証させていただいて、で、そういう自治体にえっと貢献した企業に対して、えっと、貢献証書、まあ、いわゆるクレジットですね。貢献型のクレジットというのを発行しています。で、今、あの、えっと、2024年から始めて17~18市町村ぐらいでこれ展開をしております。で、まあなんですけども、あの、実はえっと、埼玉県所沢市さんにご協力をいただいて、まあこういう枠組みを作ってまして、今でもですね、あの、埼玉県所沢市さんと、あの、一緒にやっていただける方、あの、今日募集しておりますし、あの、えっと、ご希望があれば、ここの市町村と組みたいことがあれば、あの、そういうところと、えっとマッチングするということを今やっていますので、あの、ぜひお声かけいただければと思っています。で、ええ、ちょっとここからあの、どんなことをやってるかっていうこともあの、説明するんですが、すみません、ちょっと文字がいっぱいなんです、えっと、かいつまんでいこうかなと思います。で、まずはですね、あの、えっと、群馬県みなかみ町で、今えっと、十年間のプロジェクトやってまして、そこでですね、あの、えっと、このどうやって市町村単位でネイチャーポジティブを進めていくかと。企業の皆さんと自治体とで進めていくかっていうデザインしました。で、簡

単に言うと、この四つのステップでえっと取り組んでいきたいと思いますっていうことで、あの、何よりもまず、えっと、地域の現状把握からやりましょう。特に市町村全体で生物多様性がどうなっているか。えっと、保全上大事な場所、特に大事な場所がどこかっていうのを明らかにするっていうことを大事にしています。これはあの、えっと、TNFDの方でも、えっと、LEAPアプローチで一番初めにやりなさいっていうふうにまあなってます、これはですね、自治体と企業両方にとって、まあ、あの、すごく大事なんじゃないかということで、あの、あえて企業のお金をいただいて、一緒に取組をやってます。で、これ自体も、TNFDに使っていただけるというふうに考えていますし、えっと、まあ、実際どういう手法でやるかというのが結構まあ難しいところなんですけども、あの、これもですね、みなかみ町のデータですとか、えっと、当会が独自に持っている全国規模のデータですとか、あとね、いろんな、えっと、研究機関やバイオームさんとも連携して、えっと、今10種類ぐらいですかね。あの、まあ、国際的なガイダンスでも、そういうような形で、えっと、いろんな方法を実装してます。で、ちょっとあの、わかりにくいので、どんな結果になるかっていうのをちょっとえっと持ってきました。

えっと、これ実際、所沢市で、えっと、いろいろやってるデータの一部をお持ちしたんですけども。あの、まずはですね、えっと、何よりもあの、ぜひ皆さんやっていただきたいのが、地域のことをよく知ってる、例えば自然観察地内ですとか、各県のレッドリストに関わっている方々から、まあ、ヒアリングをして、あの重要な場所がどこでなぜなのかっていう把握するってことですね。はい。

今日もあの、これお越しいただいている市の皆さんにも、あの、ご協力いただきましたが、えっと、所沢市だと、まあ、こうやって地図化されます。で、またですね、これもちょっとウェブサイトで公表してるんですけども、あの、全国のデータを使って、まあ全部生き物を調べるのが本当大変なので、いくつか指標になる生き物を調べて、ええ、この生き物がいれば、例えば4.5でこの生き物がいれば8点みたいな、まあ点数付けをして、えっと、定量化するっていう方法もあり出してますし、あと、えっと、京都の研究機関からデータをお借りして、ええ炭素とか、えっと、地下水の評価もできたりですとか、えっと、まあ、生き物のネットワークとかいいんですかね、こう、やっぱり鳥が飛ぶ上で、えっと、あの緑地を中継しないといけないと思うんですけども、まあそういうこう、ネットワークから見て、あの緑地がどれぐらい大事かみたいな評価もやってます。まあ、こういうのを踏まえて、例えばNTTドコモさんと、今ですね、菩提樹池というところで、あの、毎年、えっと、百人ぐらい保全活動していただいているんですけども、例えばそこを守ることで、えっと、所沢市全体から見て、ええ、それがどれぐらい価値があるかっていう評価がまあできまして、そういうのはですね、こういう貢献証書というふうに、えっと、まあ、クレジット化して、再来週公表するんですけども、まあ、所沢市と当会から貢献いただいた各企業に

証書をお渡しするというにしています。はい。で、えっと、こういう数値を、まあ、そのままあの開示ですとか、まあ、株主向けに活用いただけるっていうふうに考えています。はい。

で、またですね。あの、ここもすごく苦労しつつ、すごく大事な場所なんですけども、やっぱりあの評価で終わらず、実際に自然再生をしないといけないです。ただ、あの、えっと、多くの自治体が自然守るところじゃ本当にはないですね。あの、もっとたくさんいろんな課題がありますので、まあ、いかにその社会課題を解決しつつ、えっと、結果的に自然が保全できるかっていうことをやってます。例えば、えっと、みなかみ町ではですね、あの絶滅危惧種保全のための、森林再生っていうのをやってるんですけども、ここに出てきた材をですね、東京建物さんのマンションに使っていただくみたいなことも、今、昨日一昨日公表しましたし、えっと、尾鷲市の方では、えっと、J-クレジットですね、カーボンクレジットとネイチャーポジティブを掛け合わせたような新しいクレジット生成も今準備したりしてます。あとですね、これもあの、明日やるんですけども、えっと、日清製粉さんがですね、あの、長年、えっと、震災復興支援をされてまして、あの福島市のえっと片親のご家庭を呼んでサマーキャンプしてます。で、ご存知かどうかちょっとわかんないですけど、今あの、えっと、自然体験の格差っていうのは、すごくあの、広がってるんですね。あの片親のご家庭って、本当にもうあの自然体験させてあげられるような、もう余力が全然ない。全然ないんで。まあそういうご家庭に限定して、サマーキャンプをしていただいています。で、これ、湿地クリエイターやろうって言って、あの田んぼの泥んこ遊びしていただいているんですけども、実はこれでえっと、耕作放棄された水田を水田に戻して、タガメとか、めっちゃ貴重なトンボとかが再生できてる。あの一言の、えっと、関係者に自然再生のためには言っていないんですけども。ええ、まあ、結果的にこういうあの自然再生ができてるっていうことで、まあ多分こういうあのデザインをですね、あのしていくっていうのはすごく大事になるんじゃないかなと思ってます。はい。で、ちょっとあの、駆け足だったんですけども、まとめさせていただくと、ネイチャーポジティブって、やっぱカーボンと違って、とにかくやっぱ地域性ですね。しかも、えっと、少しあの広い意味で見te取り組むっていうことが、あの大事になってきますし、そのためにやっぱり連携というのはどうしても不可欠です。今、多くの、えっとプライム企業さん、まあ、TNFD 開示の準備までは結構できているんですけども、あの、残念ながらほぼもう 95%ぐらい、まだ評価で終わってしまってるんですね。で、あの、ここから本当スタートなんですよね。やっぱ自然関連のリスクをどうチャンスに変えていけるか。まあ、できれば地域と連携して地域のためになること、まあ巡り巡って自社のためになることっていうところまで踏み込むのがあの大事です。

まあ、そういうところにですね、あの、ぜひ、えっと、皆さんもまあ挑戦していただ

ければと思いますし、あの、今のところ、なかなかこういうのをコーディネートいただいている団体がまだなくてですね。あの、まあ、ちょっと難しいなと思ったら、ぜひ当会にご連絡いただければ、あの、いろんな方を巻き込んで、まあなんなら複数社、皆さんと一緒にどっかでやるみたいなこともできますので、ぜひお声かけいただければと思います。はい、ちょっと駆け足でしたが、以上で終わります。ありがとうございました。

○中間支援団体取組事例紹介（（株）バイオーム）

はい、よろしくお願いいたします。株式会社バイオームの多賀と申します。えっと、そうですね、弊社、今日、取組をご紹介させていただくってということで、まあ中間支援団体として今日この場に立っているわけなんですけども、実は我々自身もですね、十年前に創業したスタートアップでございまして、こういった生物多様性のスタートアップ、まあ先駆的存在とも言われてきております。で、なので、まあ、あの中間支援団体であり、まあ一方で我々がネイチャーポジティブの中から生まれてきた新しいビジネスモデルにもありというところで、まあ一事例としてですね、我々のビジネスのことも見ていただければと思います。

まず、あのバイオームという会社ですけども、まあ十年前からですね、ここにあります通り、まあ、生物多様性の保全を、社会の当然にってことを、まあ社是というか、理念としてずっとやってきております。で、ここでいう、まあ社会の当然にってというのはですね、あのまあ、単にこう倫理的な話をしているわけではなくて、生物多様性をちゃんとかう、実体経済の中に、合理的の中にですね、入れていくということを目指して、あえてこう、研究だとか、まあボランティアだとかっていう領域ではなくてですね、株式会社として、この生物多様性にまあこうから取り組んでいくぞということとで始めた。まあ、そういったあの思いを込めております。で、現在ですね、我々この生物多様性、そのデータの収集・解析・活用であったりとか、まあ、さまざまなステークホルダーの皆様との企業間の協業というものを通じて、ネイチャーポジティブと経済という、まあ本来対立していたようなですね、概念をまあ両立させていくぞということに取り組んでおります。で、まあ立ち上げメンバーですね。ここにある通りなんですけども、あの代表の藤木はじめ、私もなんですが、あの、まあ大学で生態学の研究をしていた人間で始めました。私も、昔は、あの、まあ十年前ぐらいまでは、あの植物生態学のことをやっておりまして、フィルターマレーシアだったんで、ボルネオ島とかを駆け回っておったんですけども、まあ今あの縁があって、こんな感じにお仕事をしております。で、あの外部アドバイザーとしても、まあ、香坂先生をはじめ、あの様々な研究者の方やNGOの方に入らせていただいております。えっと、しっかりと事業を進めているという会社です。

まあ、この辺はいいんですが、まあ、あのネイチャーポジティブというものの後押しもあってですね。えっと、経産省や、あるいは経団連からですね、まあ、あの評価をいただいているというか、これからの経済において、こういった会社はなくてはならないよねということを言ってもらっております。

まあ、J-Startupであるとか、経団連にも参加させていただいているというところですよ。

で、あの、我々、えっと、そうですね。ちょっとこの後、データの話を中心にしていくんですけども、まあ、いろんなこう、ネイチャーポジティブを支援させていただく

ようなサービス、ソリューションというものを提供させていただいております。で、コアになっているのは皆さんから向かって左のバイオームデータベースと言われる、あの日本最大の生物多様性データベースを独自に持っているというところがコアになってるんですけども、なかなかこう、データをそのままあの行政や企業の皆様にご展開してもですね、まあ多分使えないというのがほとんどの正直なところだと思いますので。

あの、そういったデータを解釈して、えっと、解析してですね、皆さん解釈可能な形で提供するということで、まあ様々な。まあ解析アセットサービスであったりとか、AI であったり、あるいはこうデータを逆にこう取ってくるんですね。収集するときに使えるような、まあ、あのアプリケーションであったりというのを提供してございます。で、そういったものをですね、これまで 400 以上のプロジェクトという中で、利用させていただいているという状況です。

で、えっと、まあ、我々ですね。まあ、この会社の、まあビジネスモデルにも関わりますし、理念にも関わる場所なんですけども、何を大事にしてるかって言いますと、生物のデータがとにかく大事なんじゃないかということで、この事業を組み立ててまいりました。

で、どういうことかっていうと、今こう、ネイチャーポジティブっていうものが立ち上がり、まあ TNFD みたいなですね、企業の開示フレームワークができたり、まあ 30by30、それに伴う、まあ自然共生サイトみたいな、評価の、まあ認証のですね、フレームワークができたりもしております。

で、一方でそういったフレームワークに適応していくということは、何かしらのスコアで証明したりですね。なんかこう、やっぱ証明が必要なわけですよ。で、そのためにはこう、うちの会社の森はこれだけの価値を持っていますみたいな。まあ、今データとかで出していく必要があるわけなんですけども。

こういったデータを出すというところが非常にこう、さっきあの香坂先生のところで、ESG 評価ってばらつくんだよねって話があったんですけども、あの、なかなか画一的なものがないと。で、かつ、あの、まだこう、限られた局所的な緑地とかだったらいいんですけども、会社さんの中にはですね、非常に広大な農地を持っていたりとか、森林を持っていたりとか、あるいは自社だけじゃなくて、サプライヤーも含めると、まあ全世界に広がってるみたいな、あの、そういった企業さんも多々ありますので、実際そこを全部あの歩いて調査するわけにはいかないわけです。

で、そうすると、間に絶対こう、推定モデルみたいな衛星画像を使って、どこにどんな生き物がいるのかっていう、推定するみたいなモデルが挟まることが多いわけなんですけども。で、その推定モデルって、なんかどっか湧いて出てくるわけじゃなくてですね。やっぱり現地データを使って、こういう環境にはこういう生き物がいるんだね、そういったものをあの教師データをしてですね、学習させることで初めてモデル

って正しいものができるんですね。で、そう考えると、あの全級レベルでいろんなものを評価していこうと思うと、結局一番、左端のですね、現地データが、非常に重要なんじゃないか。まあ、こういう風に考えたわけです。で、私は昔はあの植物の研究とかしてたと申し上げましたが、まあこの現地データを一生懸命集める側にいたわけです。で、その時に感じたのはですね、まあ、ちょっと埋木とかとかめっちゃやってたんですけど、あの1日、めっちゃ頑張って四サイトぐらいやったらヘトヘトなんですよね。50mから50mので、こんなの一緒にやっても多分数千サイトやったら終わらないみたいな。そんな感じなので、とてもじゃないですけど、あの、今、世界で求められているようなデータ量っていうのは一人で集められない、あるいはもう研究者全員集めても多分網羅できないだろうというふうに考えます。なので、こういったデータを集めて、そしてこう皆さんがアクセシビリティが担保されたデータベース化していく。こういったのがネイチャーポジティブにおいては非常にボトルネックになるし、まあ、革新的なサービスになっていくんだろうということで、まあそこから始めましょうということで、まあデータを集めるところから始めたわけです。

で、またですね、このデータがまあ十分あるかっていうと、そうではないというところも、まあ、あの、見てはしまして、これえっと、世界的にはデータベース人種というものがあるんですけども、そこにどれだけのデータがあるかっていうのを、ちょっとまあ自社調べたので、めっちゃ正確化っていうと若干ずれてあるかもしれないんですが、調べたものになります。で、まあ、もちろんあのネイチャーポジティブもあのベンチャーとしてというか、生物多様性のデータですね、まあ、いろんなデータがあって、すごい昔からええと、百年前とかデータもあったりするわけなんですけども。まあ現状評価に使える、ちょっと甘く見て、1990年からにしてるんですけども、からのデータだけで言うとはですね、めっちゃ偏りあるんですよ、あの右の地図はですね、そのデータ数っていうのをヒートマップ的に表したもののなんですけど、まあ本当、一部の、まあ先進国というか、EUの国であったりとか、アメリカであったりとか、オーストラリアであったりというところにもものすごくデータが偏っていて、まあ本来あの我々が、サプライチェーンとして頼っているのは、東南アジア、あるいは、中南米とかですね、そういったところのデータって実は全然ないんですよ。

で、まあ、こういうデータがない中で、さっきのモデルの話なんですけど。

モデルをこうこのGBのビッグデータを使えばいいモデルができるんだって言って、本当にできるのみたいなところが私としては結構疑問で、本当に正しく推定したデータで、みんなってTNFD出してるんですかみたいな。そういったところはあのちょっとシビアなところかなと思っております。

まあ、もちろんそれが今ベストエフォートであることは変わらないんですが、それが正しいと受け取るにはちょっとほど遠いんじゃないかなというのが感触ですね。

で、まあこれはあの、まだ解決途上の課題だとは思っているんですけども、まあ課題として

は、あの、今申し上げたように、データが足りないというところ、そしてまた生物多様性の評価っていうのは、まあ一軸的にしにくい、まあ、まさにマルチテッククライテリア、いろんな指標があって、総合的に見ないと、どっかとどっかがトレードオフになってたりするので、あの、いろんな指標を見て、あ、どっかが落ちくぼんでないよねってことをちゃんと見ながらですね、進めていかなければいけないということを考えると、まあ、データの不足とか解釈の不足というところが、やっぱりこの領域の妨げになってきたなというふうに感じております。まあ、二酸化炭素とかすごくわかりやすくて、あのアメリカに出た 1t も日本で出た 1t も同じ 1t には変わらないので評価しやすいんですけども、まあ、生物多様性って、北海道には北海道の生態系があるし、あの沖縄には沖縄の生態系があるし、それ、埼玉には埼玉の生態系があるんですけども、なかなか比較しづらいという現状もあって、難しいところでした。

で、まあ我々はですね、ここにまあ今、真正面からあの、取り組んでいるというところで、まだまだあの、国内ではそれなりに頑張ってきたんですけど、海外っていうところ行くとこれからだなという感じなんですけど、少なくともですね、我々日本国内においては、あの様々な方と共同しながら、日本最大の生物データができてきたという状況があります。で、またこう、解析技術もですね、我々自身で発展させながら、あの、まあできるだけ確からしい情報を出していくということもかなりできてきているのかなと思っております。

で、まあ、データを集めると申し上げましたが、あの、まあ、いろんな方法で集めています。現地調査も実際我々も調査員として派遣してですね、行ったりすることもあるんですけども、一番今、力を入れているのがシチズンサイエンスの領域ですね。

で、あの、先ほどもう研究者だけじゃデータが集めきれないんじゃないかっていうことを申し上げましたが、じゃあ研究者以外の方を調査員になっていただけたらめっちゃいいなと思ひまして。あの、創業して一番最初に作ったのは、このアプリケーションです。バイオームっていう、あの会社と同じアプリなんですけども、同じ名前のアプリなんですけども、あの、ちょうどポケモン GO が出たぐらいの時期に、ポケモン GO さん、半年ずれぐらい経って出したんだと思うんですけど、同じぐらいに出してですね、あの、我々のアプリは野外で動植物何でもいいです。あの蝶々でも鳥でもなんでもいいんですけど、そういったものを見つけたら写真撮っていただく。そうすると、AI が画像判定をして、名前を出してくれる。で、その名前とともに、まあ、位置情報とかいろんな情報をセットで、クラウドに貯めていくことで、まあビッグデータを作っていこうと。まあ、そういったプロジェクトをまあアプリに落とし込んだものだったんですね。で、まあ、ポケモン GO さんと同じぐらいに出たのであの野外でこういうアプリを使ってみたいな人が結構いた時代なので、あの、ちょうどなんか受け入れてもらいやすくてですね、バズって、今、あのユーザーとしては 130 万人ぐらい、あの日本国内でいらっしゃるという状況になっております。

で、まあ楽しくですね、やっていこうということで。あの、単にこう調査をするだけじゃなくてですね。みんなでこう生き物を見つけてレベルアップしていったりとか。あのクエストっていう、ちょっとゲーム機能があったりするんですけど、ここでこんな生き物を見つけようみたいなことをみんなでやったりですね。まあ、そんな機能をたくさんつけています。で、一方で、あの情報とかもある程度共有できたりはするんですけども、希少種の保全の問題とかもあるので、あの、そういったリスクのある生き物については、データを完全に強制非公開にするとかですね。そういったあの安全装置もつけてございますので、安心して使っていただけるアプリとして、今広がっているところです。

で、まあ、こうしたあのアプリが普及することで、今、国内でちょっとこれ、あの資料をお送りした時はちょっと前だったので、今 1200 万件ぐらいになってるんですけども。ああ、全国でええ、たくさんのデータというのが集まっております。

だいたい人が行けるところはデータが蓄積されていってるなあという感じなんですけども、この一点一点ですね、いつもの写真と名前と位置情報と、なんかいろんなメタ情報がついております。だいたい精度としては常に 90 から 95%ぐらいで種同定がされているという状況を維持している、まあ、シチズンサイエンスのデータベースとして、破格の精度のデータベースかなと思っております。

で、まあ、収集されるデータとしてはですね、こんな感じで、あの、これ、希少種の一部、一例なんですけども、全部一般のユーザーさんが集めてきてくださったデータです。まあ、こんな結構ね、綺麗な写真とともにデータが集まってきます。で、また負の方ですけども、負の影響の方なんですけど、外来種の検知というところもかなりシチズンサイエンスの強みがあってですね、まあ、外来種の分布状況、まああるいはその拡大というものをかなり、精度よくですね、捉えてくれる、そういった方法論でもあります。

で、右に示してるのは、ちょっと東京都の事例なんですけども、東京都さん、あの、ちゃんと調査してですね、外来種の定着初期とか、定着まん延期とかですね、あの外来種ごとにグレードを設けておられるんですけど、そういったものと、我々の実際のデータっていうのを突き合わせてみると、まあ確かにこう、定着初期からまん延期にかけて、種をいろいろ見ていくとですね、しっかりその通りにシチズンサイエンスのデータっていうのが増えていくので、まあかなりちゃんとした調査とシチズンサイエンスのデータっていうのを整合したものが出せてるのかなという感触も受けております。

で、まあ、こうしたあのデータっていうのはですね、先ほど世界のデータが足りてないんだと話もございましたが、あの日本だけじゃなくて、世界にもこのプロジェクトを広げていこうっていうことで、今アプリもインドネシアでリリースしていたりですね。あの同じような方法論で全世界のデータを集めていくということをやっております。

す。

で、また、これなんかピューマとか載ってるんですけど、アプリで集めるだけじゃなくて、えっと、その地域の大学とか NGO と連携することで、カメラトラップによるデータ収集とかですね。そういったこともあの世界に先駆けてやっていくということで、あんまり人が行かないですね、あの、私もあの中南米のボリビアとかで調査したりもしてたんですけども、まあそういったところでデータ集めたりってことも着々と進めております。

で、まあ、こういったデータを用いてですね、今、我々もあの十年やってると、いろいろご支援させていただくことが増えてきていてですね、あの、さっき香坂先生のスライドにもいくつか事例を載せていただいておりますが、いろんなプロジェクトが増えてきております。

ええ、今日はですね、ちょっと時間の関係もあるので、えっとまあ、行政と企業、それぞれ、ちょっと最近やったものをピックアップして持ってきております。で、一つがですね、東京都さん、お隣ですよ。あの、東京都さんですね、ええ、東京いきもの調査団、あるいは東京いきもの台帳と言われるちょっと大型のプロジェクトを今進めております。東京さん、もう数年のお付き合いになってですね、2者で連携協定を結んでやっておるんですけども、これはあの、ちょっと専門的な用語で言うと、えっと、野生生物目録ってやつですね。あの都道府県ごとにそういった、都道府県下にどういう生き物がいるかっていう、目録化したものがあったりするんですけども、まあそういったものを東京都で作ろうというような、そういった取組になっております。まあそれがあの東京いきもの台帳で、ちょっと都民向けにわかりやすくあの表現しておるんですけども、そういったプロジェクトです。

で、これが先ほどご紹介したアプリケーションを用いながら、東京都内の、まあ本当に島嶼部も含めてですね、全域の野生生物を発見して、それを目録化していくというプロジェクトです。で、我々はまあ、アプリバイオームを提供するってことをもちろんやっておるんですけども、まあその他ですね、例えば、バイオーム以外のデータ、東京都だと、博物館の標本とかですね、あるいは過去の調査データというか、なんてセミプロみたいな、あのすごくこう、マニアックなあの方たちも一般の方において、彼らが持つる標本データっていうのはとんでもない量があるので、まあそういったデータの整理なんかもお手伝いさせていただいて最終的にこの東京いきもの台帳っていう、ちょっとマップ上になったあのインベントリーになるんですけども、そういったシステムを作って運用するということも、提供させていただいております。で、まあ東京はですね、やっぱりちょっとあの大きい自治体さんなので、やってることがこう派手に見えるんですけども、まあ全国で、共通した課題に対応するところもあるかなと思っておりまして、で、一番はですね、この、ネイチャーポジティブっていうのが叫ばれている中で、やっぱりこう、生態系を継続的にモニタリングしていくってこ

とが非常に重要だと思ってるんですね。で、まあ特に行政とかはその管轄する地域見ていかなきゃいけないわけなんですけども。

まあ、あの環境部局の職員さんって、そんな何百人もいるわけじゃないんですよ。で、彼らだけだと絶対足りなくて、かつまあ悲しいことに、専門人材の方もちょっと高齢化が進んでいたりもする中で、あの生物がわかる人がそうしたことで自体が絶滅危惧種になっていっちゃってるみたいなのところもあってですね。まあ、そういうところはやっぱりこう、DX 技術なんかを使いながら、補完していく必要があるのかなというふうに思っております。そうですね。まあ、そういったシチズンサイエンスかける DX で、まあリソースを補えるってことが占めてたのが、あの東京都の良い事例かなと思っています。

で、もう一つですね。えっと、企業さんの方はちょっとブリヂストン様の事例を持ってきました。えっと、これはですね、まあ、いわゆる自然共生サイトの登録支援をさせていただいた事例になります。ブリヂストンさん、まあ、背景としてエコピアの森というですね、各自治体とか森林組合さんと連携して、まあネーミングライツの森っていうのも、管理しております。で、ただお金を出してるだけじゃなくてですね、地域の工場拠点が全国にありますので、その工場で働いている方が実際にこう林業、作業とかもしながら、管理するということをやっておられます。で、その中でちょっといくつか、今認定支援させていただいてるんですけど、下関にあるですね、森を最初に登録させていただきました。で、えっと、ここではですね、当然、あのエコピアの森の中の生物多様性の情報を収集するって、まあ現地調査の業務もさせていただいたんですけども、まあそれだけじゃなくて、現地のあの梅光学院大学という大学がありまして、で、その教育学部の学生さんたちと一緒にアプリを使いながら、まあ子供向けの自然学習イベントを開くというようなこともさせていただきました。

で、これが結構あの申請書の中でもキーになっておりまして、当然あのアプリを使って子どもたちが調査をするとデータが貯まるという側面もあるんですけども、まあ、自然共生サイトの中にはですね、あと生態系サービスを持っているかどうかいうところに書く価値としてあるわけなんですけども、まあその中でこういった子供の教育にちゃんと活かせてますよと。森があるから、こういう教育プログラムができてますよということをちゃんと書けたというのもいいところだったかなというふうに思っています。で、まあ、自然共生サイト、我々も他にも複数社ご支援させていただいてるんですけども、まあ毎回こう話すのは、えっと、自然共生サイトを登録すること自体が目的じゃないよねと。30by30 の貢献してるってことを、まあ言いたい。まあ当然企業はそうなんですけども、あの本当のもっとコアな目的としては、その上で、それがまあ、生態系に役に立っている、それから地域の人々に喜んでいただいている。まあ、そういったことをちゃんと作っていかなきゃいけないよねということを、いつもあの話しながら進めております。で、なので、今回、まあ大学さんとか地域の子ど

もたちだったわけなんですけども、まあ地域のステークホルダーと合意形成を図りながらですね。みんなにとっていい場所を作っていきましょうということを、まあ、このあのエコピアの森にできたのが非常に良かったかなというふうに考えております。で、すみません、ちょっともう時間はあれなので閉めますけども。えっと、最後ですね。まあ、今回こう、埼玉県さんが主催いただいている場所だということもあって。ええ、だからいいわけでもないんですけども。あの、いろんなところでこういうこと言ってるんですが、ネイチャーポジティブの主役って、まあ地域なんじゃないかというふうに私は考えております。で、結構最初の方に申し上げたように、まあ、生物多様性って地域性があります。一例として右に書いているのは、どうでしょうね、覚えていますかね、皆さん。あの、多分、中学、中学校の教科書とかにこういう地図がピロッと載ってたりすると思うんですけども、あの、いわゆる植生の水平分布、水直分布ってやつです。あの日本はまあ南北に非常に長くて、北海道から沖縄までいろんな生態系がありますし、まあ標高も海拔ゼロから富士山 3776m まであって。まあ、いろんなこう、気候がありますので、いろんな生態系とかありますと。で、なので、あのどの場所でもオンリーワンなんですよ。で、そういう地域性があるっていうのが、生物多様性の、まあ面白いところだし、難しいところだというふうに思っています。

で、さらにそこにこう、人間の営みというか、文化というものが重なっておりますので、あのネイチャーポジティブ経済というものも、地域ごとに個性のあるものを作っていけるはずだというふうに私は考えています。で、まあ、あの、また自然っていうのは、その公共財的な性質も強いので、地域のステークホルダーと連携しながら、それを、そのランドスケープアプローチのような方法を取りながらですね、進めていく必要があるんじゃないかというふうに強く考えています。はい。で、そういったものがですね、最後に、えっとまあ、グリーンウォッシュみたいな形、悲しい形になるんじゃなくて、しっかりとデータに基づいた正しい方法、正しい判断の上で進めていくというデータと理分の考えで進めるということが非常に大事。そのためにはこうデータも必要ですよというような、そういったことを最後に押し述べて終わりたいと思います。はい、ありがとうございます。

○埼玉県取組説明（埼玉県環境部みどり自然課）

皆さん、こんにちは。埼玉県みどり自然課ネイチャーポジティブ推進担当の福山と申します。最後になりますが、あと十分程度ちょっとお付き合いいただければと思います。よろしくお願いいたします。

我々の方から埼玉県の取り組みについて、ご案内させていただければと思います。

まず、埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会。このセミナーの母体となります分科会のご紹介をさせていただきます。こちらはネイチャーポジティブの実現に向けて、企業、市町村、団体等の多様な主体の交流を促進し、連携・協働による取り組みを拡大するための目的として、昨年4月に設置いたしました。活動内容としましては、ネイチャーポジティブに関する情報の発信であったり、企業・市町村・団体様の相互の交流の会、そういったものを創出していたり、あとは、そういった創出、または様々な取り組みっていうものを促進したり、支援していくってことを活動内容とさせていただいております。こういった右側の図の通り、役割分担っていうところで、いろんな連携、協働っていうのを作っていききたいなと考えてございます。

昨年度の活動実績について簡単にご紹介させていただきます。昨年度は立ち上げたばかりということで、キックオフイベントを7月に開催させていただきました。こちらでは、企業、市町村、あとは国の方から様々な視点からですね、この生物多様性に取り組む重要性というものを、事例を交えてご紹介いただきました。また、その後、市町村企業団体の交流会として、10月から11月にかけて3回程度ですね、意見交換をする場ということで、交流会を開催させていただきました。

で、その交流会で連携を希望された企業・市町村さんの連携を、意見交換するための場として、意見交換会を12月から2月にかけてやってまいりました。

で、企業、市町村、団体のマッチングイメージというものをご案内させていただきます。昨年度はですね、左側の、市町村が抱える「生きものが生息する緑地等の保全」。そちらの方をテーマに、連携共同というのを進めてまいりましたが、市町村さんが抱えている課題ってというのが、例えば特定外来であったり、危険鳥獣、そういったいろんな様々な課題ってというのは、把握させていただきましたので、例えば、そういった市町村さんが抱える課題と、企業さんがお持ちの人材、技術、資金。そういったところをつないでですね、市町村と企業の連携っていうのを進めていくということと、あとはそれだけでなく、企業さん同士の連携であったり、企業さんと団体、もしくは市町村さんと団体さんの連携というのをつなげていきたいなと考えてございます。そのためにはですね、各主体が抱えている課題、ニーズ、また人材技術などのリソース、そういったものをつないでいきたいと考えてございますので、そういったニーズや連携可能なノウハウ、そういったものはですね、様々な情報を集めていきたいと考えてございますので、是非ともですね、このみどり自然課までご相談ご連絡をお願いしたいなと考えてございます。

また、現在進行中のマッチング事例をご紹介します。まず、左側上の北本市さんと、北本市に工場がございます SUBARU さん、今日もお越しいただいておりますけれども、こちらの連携についてご紹介させていただきます。

こちらはですね、北本市さんが管理しております朝日さくら並木、そちらの方のクビアカツヤカミキリの防除というところを、地元の SUBARU さんが連携して取り組んでいくっていうことの事例でございまして。先日 7 月 8 日にも実際に保全活動を指導していただきました。

また、2 つ目。右側上でございますけれども、久喜市さんと、久喜市に工場がございます大日本印刷さん。今日もご登壇いただきましたけれども、その連携というのを、進めているところで、こちらについてはですね、地元でより積極的に生物多様性の取り組みを進めていらっしゃる大日本印刷さんと久喜市さんの連携で、地元の企業さんに呼びかけをしていきまして。それから地域の企業間の連携で、クビアカツヤカミキリ防除を進めていきたいというところを、将来進めていきたいと考えてございますので、そういった連携を今つないでいるところでございます。

また、下の連携でございますけれども、こちらについてはですね、市内の中小企業を中心とした共創によるネイチャーポジティブの実現と事業化を図る取り組みとして、10 月に新座市でネイチャーポジティブフォーラムを開催するものでございます。こちらについてはですね、基調講演として新座市長さんと渋沢栄一翁のひ孫にあたります澁澤壽一様が基調講演いただいて、その後パネルディスカッションを行うものでございます。

9 月 1 日から申し込み開始というふうに伺っておりますので、実際に新座市のホームページでご案内があるかと思います。

続いてですね、埼玉県 SDGs 連携プラットフォーム分科会成果報告会についてご案内をさせていただきます。

こちらはですね、プラットフォーム内に分科会 7 つと、あと検討部会が 2 つございまして。それぞれの分科会の成果会を 2 月 13 日に行ったものでございまして。我々ネイチャーポジティブ推進分科会としてもマッチングで、新座市さんとその地元企業さんの連携というところをご紹介しますのでございまして、実際に知事の前で、新座市さんと本日もお越しいただいております地元のテクセンドフォトマスクさんから事例をご紹介します。で、また今年度も同時期に開催するようでございますので、様々なマッチング事例であったり、そういったものをこの成果報告会の方でご案内できればと考えてございます。

また、このネイチャーポジティブ推進分科会の今年度の活動についてご紹介をさせていただきます。まず、今回お集まりいただきましたセミナーを皮切りに、9 月、11 月に交流会で、その後、事業化に向けた意見交換会を複数回行いまして、連携した取組事例っていうのを創出していきたいと考えてございます。

このような事例であったり、取り組みというものを、様々メールマガジンの配信を行っていたり、または会員の皆様から集めた情報というものも、このメールマガジンで配信していきたいなと考えてございます。さらにはネイチャーポジティブ商品とか事業とか、そういったものをいろいろと様々なメールマガジンを配信していきたいと考えてございますので、皆様からもいろんなこういった情報を載せてほしい、そういったところのご相談、ご連絡をいただければですね、このメールマガジンで配信をさせていただくとともにですね、またポータルサイトというものを今年度作成しましたので、こちらでもご案内できればと考えてございます。ぜひご相談いただければと考えてございます。

また、ネイチャーポジティブ推進分科会の入会についてでございますけれども、現在、6月30日現在40社ご入会いただいております。こちら入会にあたってはですね、費用とか入会後の活動への参加義務っていうのはございませんので、入会の方、申し込みいただければと考えてございます。こういった入会をしていただくことも、ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みの第一歩と考えてございますので、ぜひよろしくお願いいたします。

また、続いて環境政策課の方で実施いただいております、彩の国埼玉環境大賞について、ご紹介、ご案内をさせていただきます。この彩の国埼玉環境大賞とは、環境保全に関する意識の醸成や行動の促進を図るために、脱酸素循環型社会の実現につながる活動や、身近な自然の保全活動などを行う個人・団体事業者等を知事が表彰するものでございまして、今年度28回目を迎えます。

今日ご参加いただいた方の中にも、この受賞いただいた方もいらっしゃるかと思いますが、この環境大賞についてご案内をさせていただきます。

まず、応募対象としましては、県民部門と事業部門と分かれてございますけれども、県民部門につきましては、県内で活動する団体等の対象としておりまして、事業者部門につきましては、県内事業所を有する事業者さんということで対象とさせていただきます。

表彰の種類としては、対象と優秀賞、奨励賞というものがございます。

応募の方法でございますけれども、ホームページの方に所定の様式がございますので、こちらを電子メールの方でご提出いただければというところでございますが、申込期限としては、今年度は9月30日水曜日となっております。

受賞のメリットについてご案内させていただきます。まず一つ目としましては、ロゴマークが使用できるっていうものでございまして、受賞者の皆様だけが使用できるロゴマーク。こういったものをですね、ホームページ等で掲載いただくなどで対外的なアピールができるものでございます。

また2つ目としましては、テレビ埼玉さんの方で放映が予定されております。様々な取り組みの紹介であったり、あと、右側の写真のとおりですね。知事からの表彰状の

授与される様子っていうものも放映される予定でございます。

また、3つ目としましては、県の主体的な取り組みをPRさせていただくものでございまして、ホームページ等で広く紹介させていただくということで、認知度の向上というのが期待されるものでございます。

ぜひ皆様のご応募をお待ちしておりますので、ホームページ、QRコードから申し込みの方をいただければと思いますし、皆さんのお手元にもチラシの方を配布させていただいておりますので、こちらをご覧ください、応募の方をお願いしたいと思います。

最後なんですけど、ぜひ分科会の方にご入会いただいitですね、ネイチャーポジティブの実現に向けた、取り組みと、一緒に取り組みいただいておりますので、ぜひ皆様のご協力をお願いしたいと思います。ご清聴いただきましてありがとうございます。